

V.【前回調査比較】市民アンケート

1. 調査概要

平成 21 年と平成 27 年に実施した市民アンケート調査の対象等は以下の通りである。

- ①調査対象地域 両年とも匝瑳市全域
- ②調査対象 両年とも市内在住の満 20 歳以上の男女
- ③サンプル数 平成 21 年：2,000 人、平成 27 年：1,000 人
- ④抽出方法 両年とも住民基本台帳より層別抽出
- ⑤調査方法 両年とも郵送配布・郵送回収方式
- ⑥回収結果 回収数：平成 21 年 609 票、回収率：30.5%
回収数：平成 27 年 355 票、回収率：35.5%
※回収数は、全回収票より白紙票を除いた値
- ⑦全市人口 平成 21 年：40,570 人（平成 21 年 9 月 30 日現在）
平成 27 年：38,325 人（平成 27 年 9 月 30 日現在）
- ⑧抽出率 平成 21 年：1.5%、平成 27 年：0.93%（有効回収数÷全市人口×100）

2. 調査内容（設問項目）

①属性

F 1 性別 F 2 年齢 F 3 居住地区

②設問

問 1	現在の身近な環境への意識
問 2	快適だと思う・不快だと思う場所
問 3	身近な環境で気にかかる問題
問 4	身近な環境を改善するうえでの意識
問 5	市の自然を守るため進めるべき取り組み
問 6	リサイクルや省エネルギーへの関心と実践
問 7	日常生活で行っているリサイクルや省エネルギー活動
問 8	日常生活でリサイクルや省エネルギー活動を実践していない理由
問 9	リサイクルや省エネルギーを進めるうえで重点的な取り組み
問 10	関心の高い地球問題
問 11	地球環境問題に貢献できること
問 12	市民の自主的な環境づくり活動への参加意向
問 13	市民の環境づくりへの参加を促すうえでの行政の重点的な取り組み
問 14	市民の環境づくりに参加したいと思わない理由
問 15	市の環境を守り、改善していくための役割分担
問 16	市が特に優先して取り組むべき環境施策

3. 調査結果

(1) 回答者の属性

回答者の男女比では前回も女性からの回答が男性を上回ったが、今回も女性からの回答が男性を上回り、前回調査よりも女性の割合がさらに高まった。

年齢別では 50 歳代までは前回よりも今回が少なくなり、70 歳以上からの回答が増加した。また、居住地区別では若干の増減はあるが概ね前回調査と大きな差異は見られなかった。

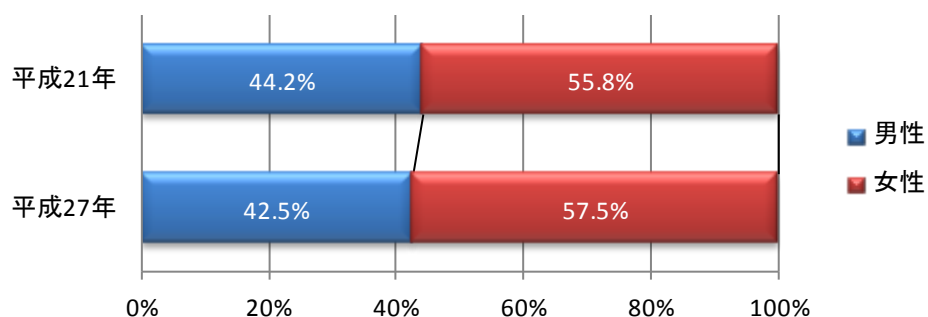


図 V-1 回答者の性別

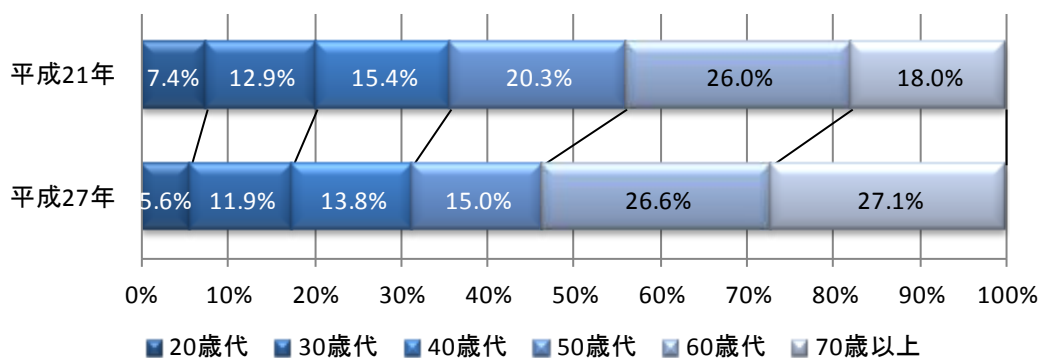


図 V-2 回答者の年齢

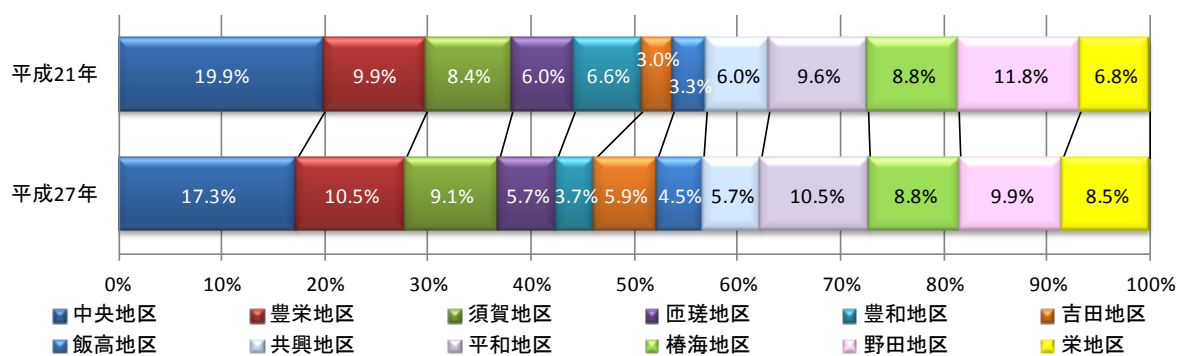


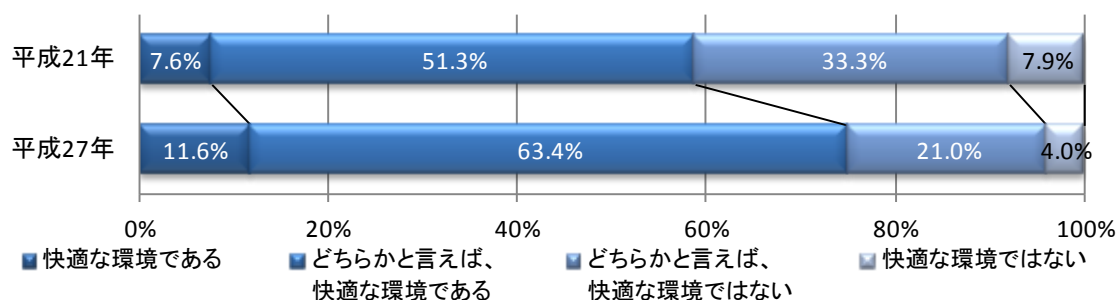
図 V-3 回答者の居住地区

(2) 身近な環境について

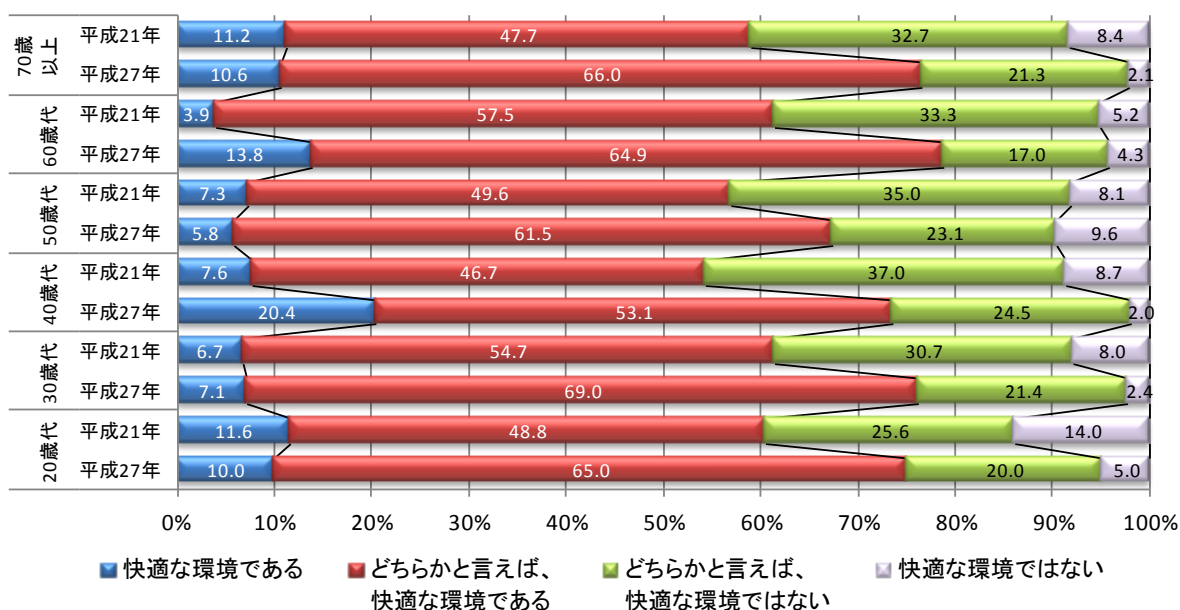
①現在の身近な環境への意識<問1>

身近な環境への意識では、全体として快適な環境と感じている市民が前回調査結果よりも増加している。年齢別でも各年代とも快適とどちらかと言えば快適の割合が増えており、特に40歳代「快適である」は前回7.6%から今回20.4%と大幅に増えている。

居住地区別では吉田地区で前回「快適」と感じている市民がいなかったのに対し、今回は19.0%が「快適」であると回答しており、何らかの改善があったものと思われる。



図V-4 身近な環境への意識（全体）



図V-5 身近な環境への意識（年齢別）

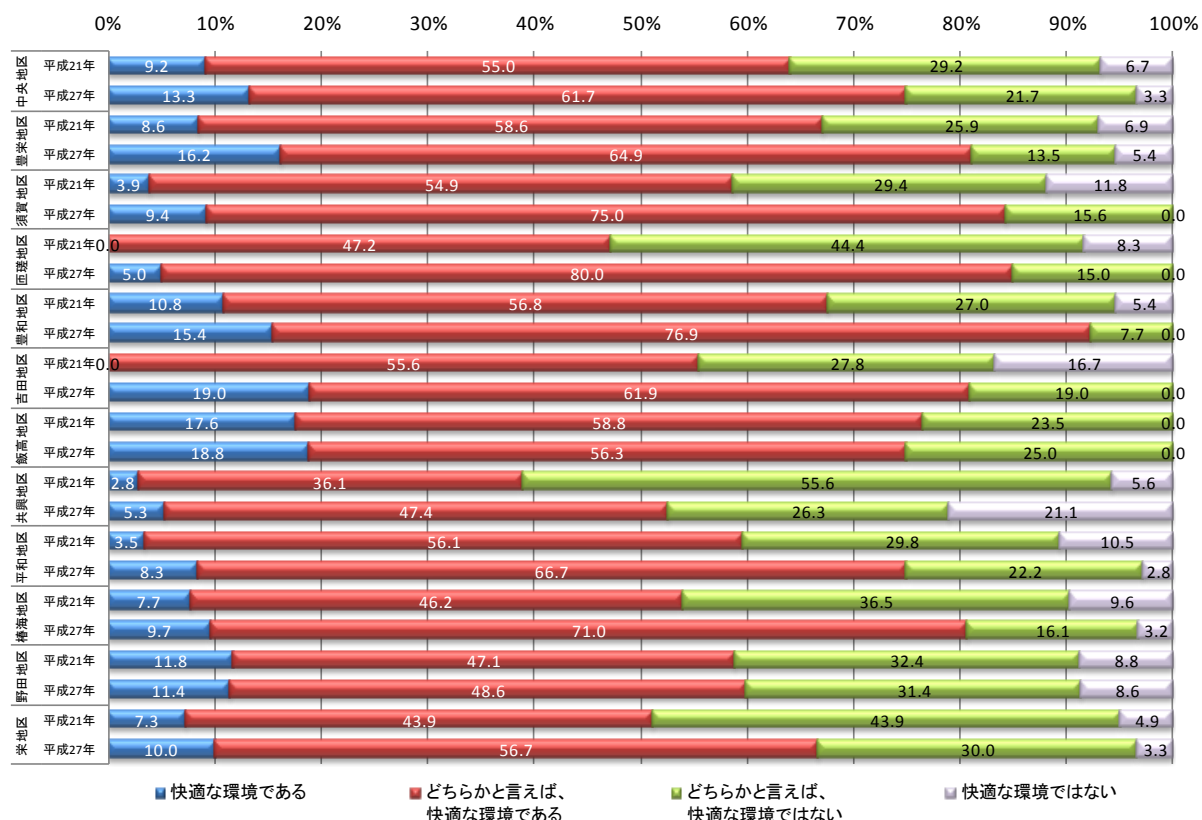


図 V-6 身近な環境への意識（居住地区別）

②快適だと思う・不快だと思う場所＜問2＞

定性的な質問のため比較せず。

③身近な環境で気にかかる問題＜問3＞

環境で気にかかる問題では、「空気の汚れ」「川や水路の汚れ」「化学物質の汚染」「ポイ捨てや不法投棄」「景観を損ねる看板や建物」が前回よりも改善されている結果で、逆に「騒音・振動」が微増している。

年齢別では 70 歳以上や 60 歳代で「川や水路の汚れ」の割合が他の年代と比較して減少幅が大きい。

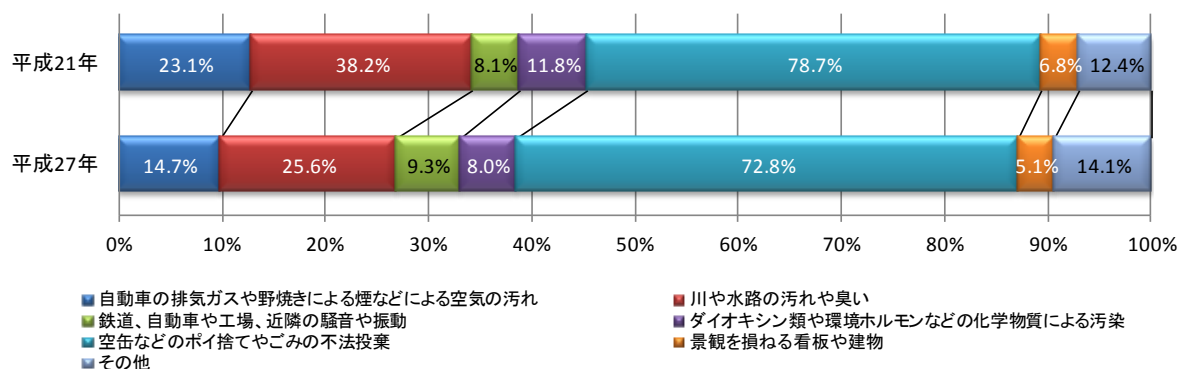


図 V-7 身近な環境で気にかかる問題（全体）

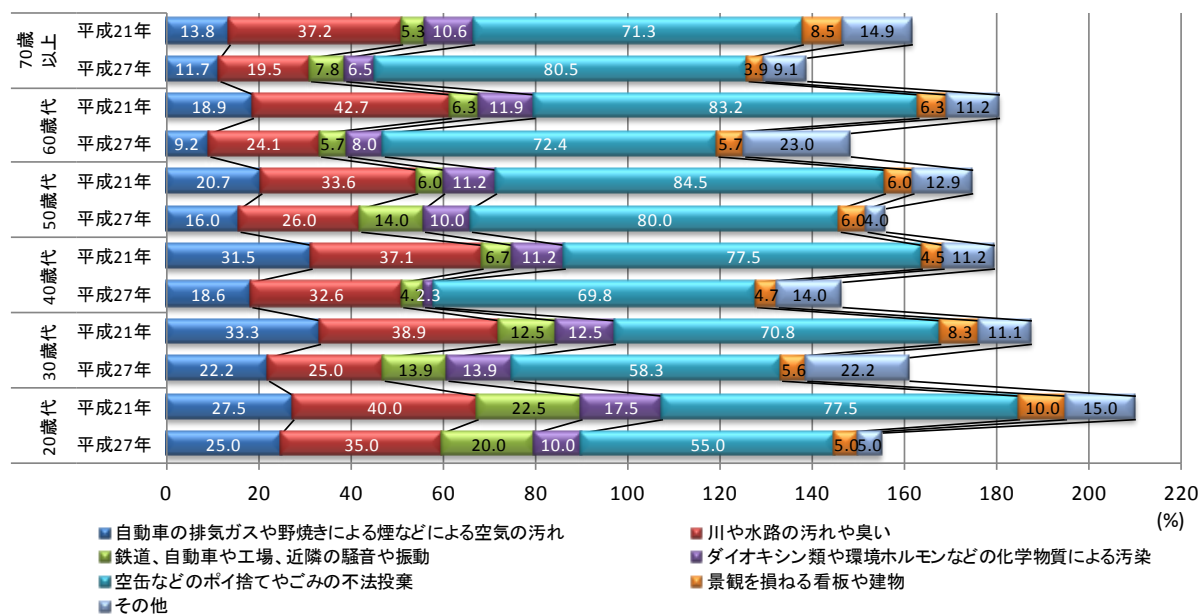


図 V-8 身近な環境で気にかかる問題（年齢別）

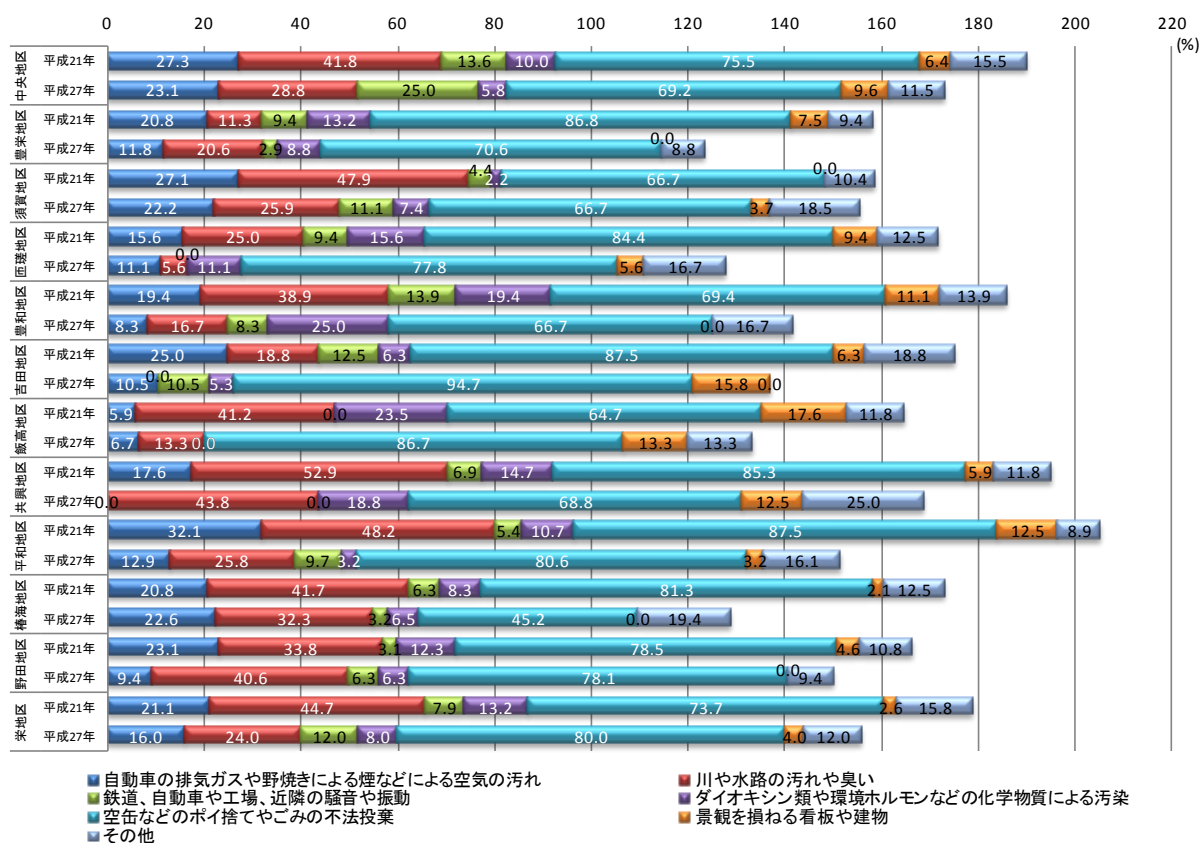
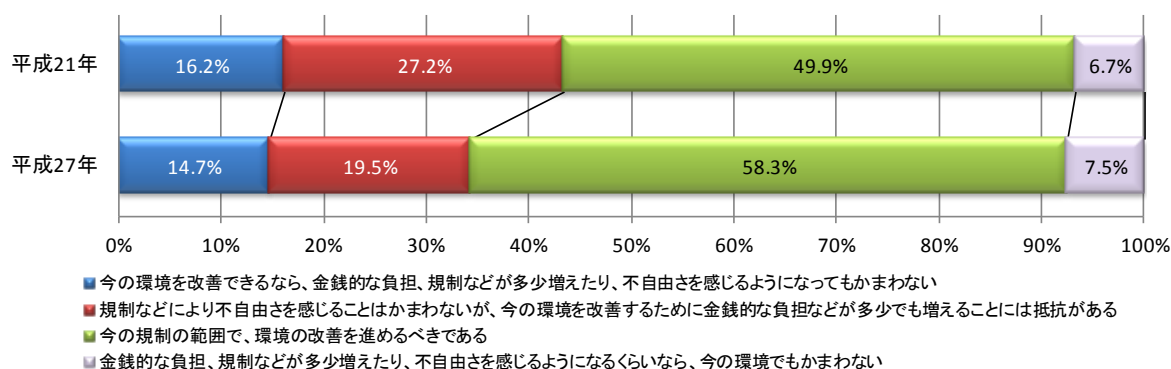


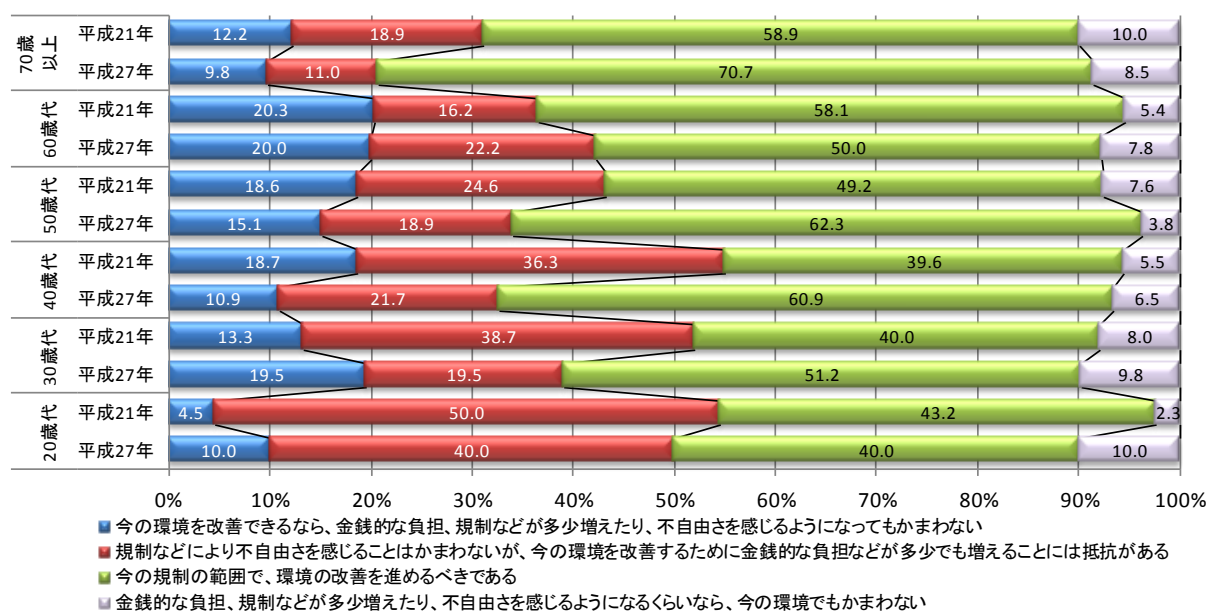
図 V-9 身近な環境で気にかかる問題（居住地区別）

④身近な環境を改善するうえでの意識＜問4＞

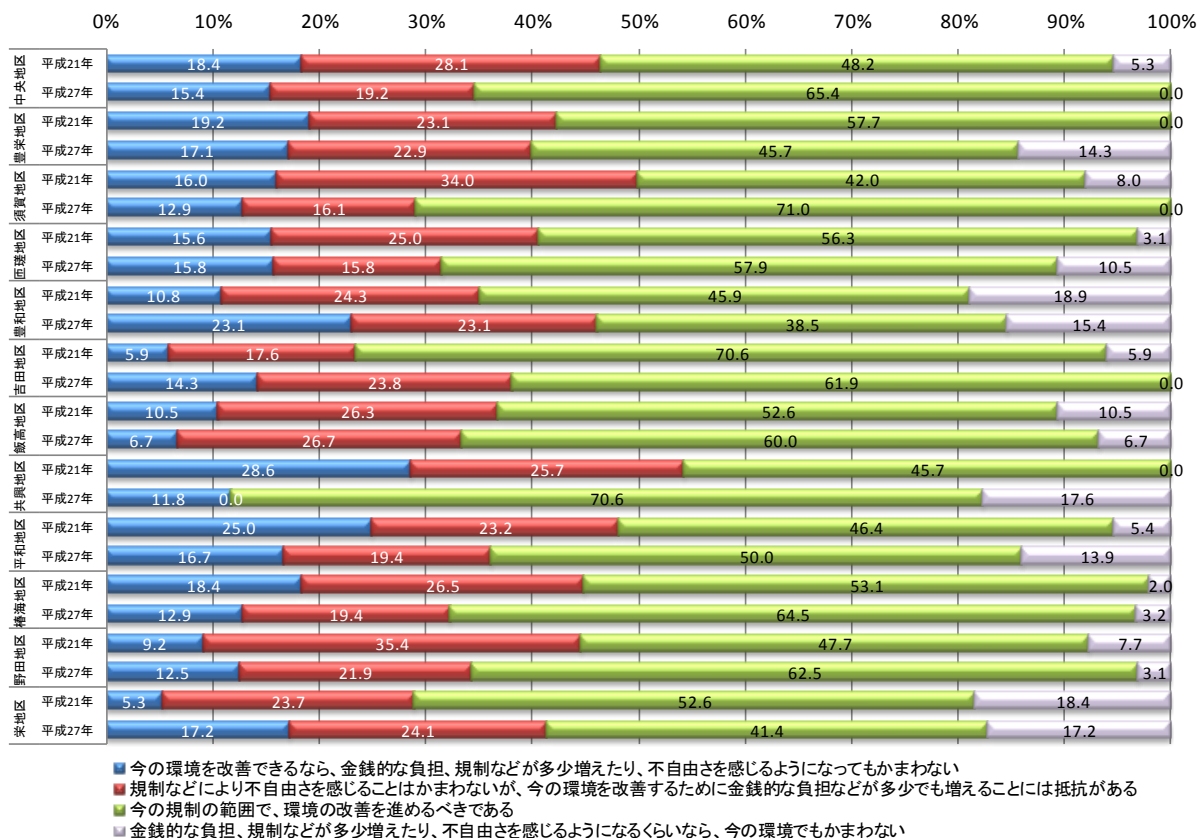
環境改善の意識では、「今の規制の範囲で、環境の改善を進めるべきである」が前回調査よりも大幅に増加し、「規制などにより不自由さを感じることはかまわないが、今の環境を改善するために金銭的な負担などが多少でも増えることには抵抗がある」が大幅に減少し、特に30歳代と40歳代で顕著であった。



図V-10 身近な環境を改善するうえでの意識（全体）



図V-11 身近な環境を改善するうえでの意識（年齢別）

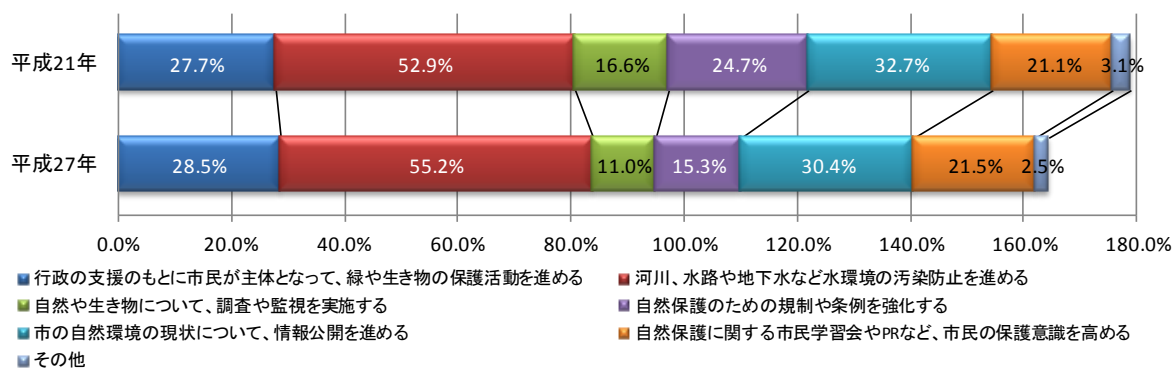


図V-12 身近な環境を改善するうえでの意識（居住地区別）

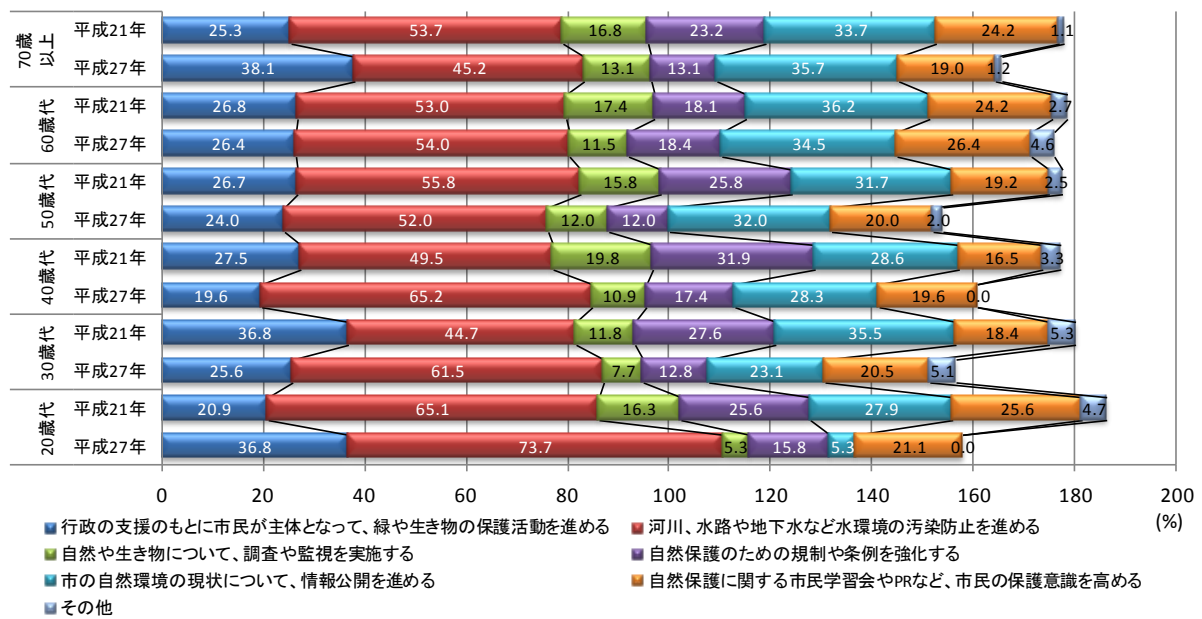
⑤市の自然を守るため進めるべき取り組み＜問5＞

自然を守るための取り組みでは「行政の支援のもとに市民が主体となって、緑や生き物の保護活動を進める」「河川、水路や地下水など水環境の汚染防止を進める」が微増しているのに対し、「自然や生き物について、調査や監視を実施する」「自然保護のための規制や条例を強化する」「市の自然環境の現状について、情報公開を進める」は減少している。

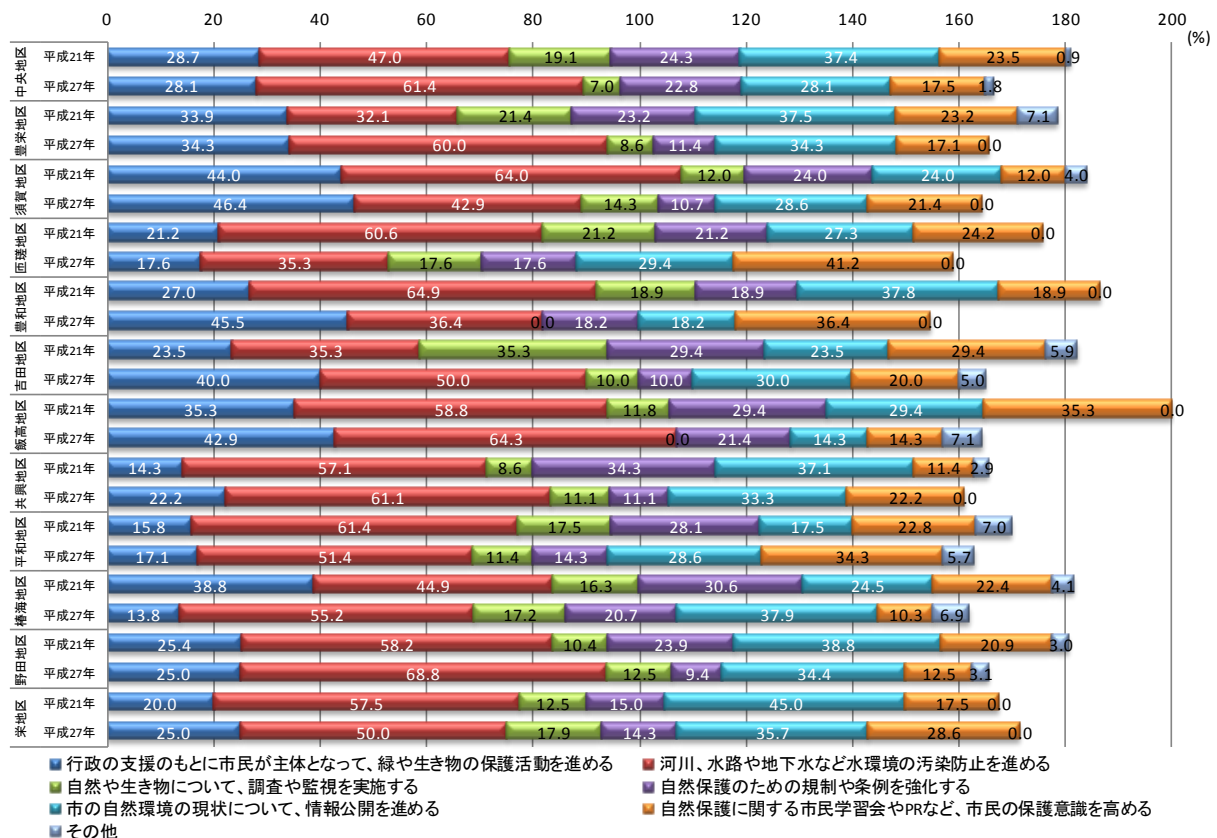
年齢別・居住地別でも概ね同様の傾向であった。



図V-13 市の自然を守るため進めるべき取り組み（全体）



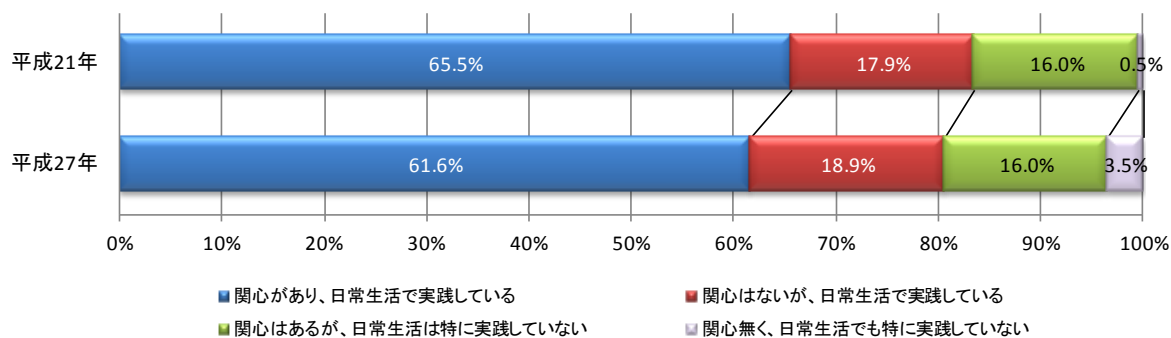
図V-14 市の自然を守るため進めるべき取り組み（年齢別）



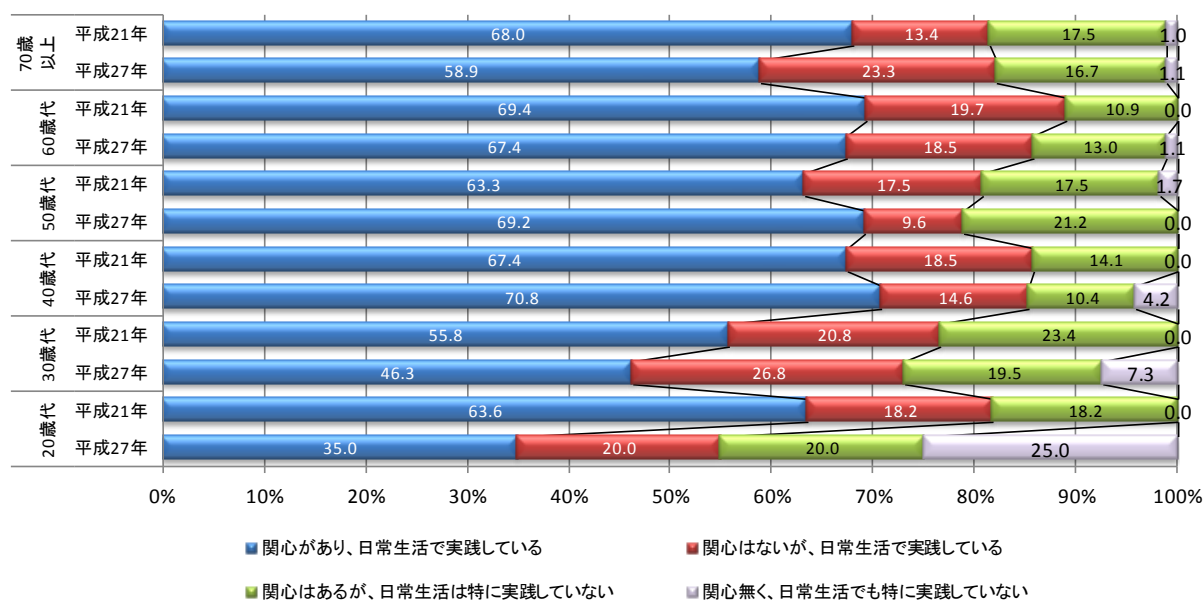
図V-15 市の自然を守るため進めるべき取り組み（居住地区別）

⑥リサイクルや省エネルギーへの関心＜問6＞

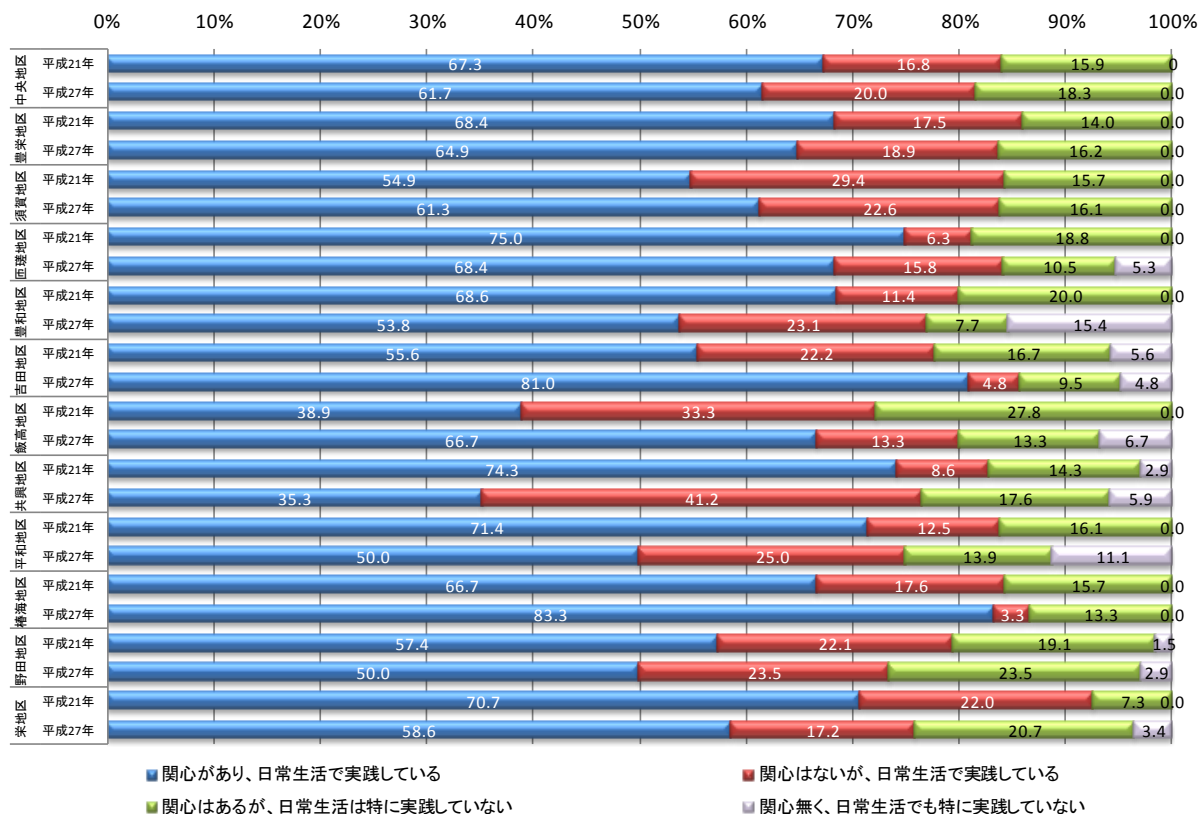
リサイクルやエネルギーへの関心と実践では、「関心無く、日常生活でも特に実践していない」が前回よりも増加し、「関心があり、日常生活で実践している」が減少した。また「関心はないが、日常生活で実践している」が微増している。特に20歳代で「関心あり実践している」の減少幅が顕著であった。また、30歳代も同様の傾向がみられた。この傾向は居住地区別では共興地区で顕著であった。



図V-16 リサイクルや省エネルギーへの関心（全体）



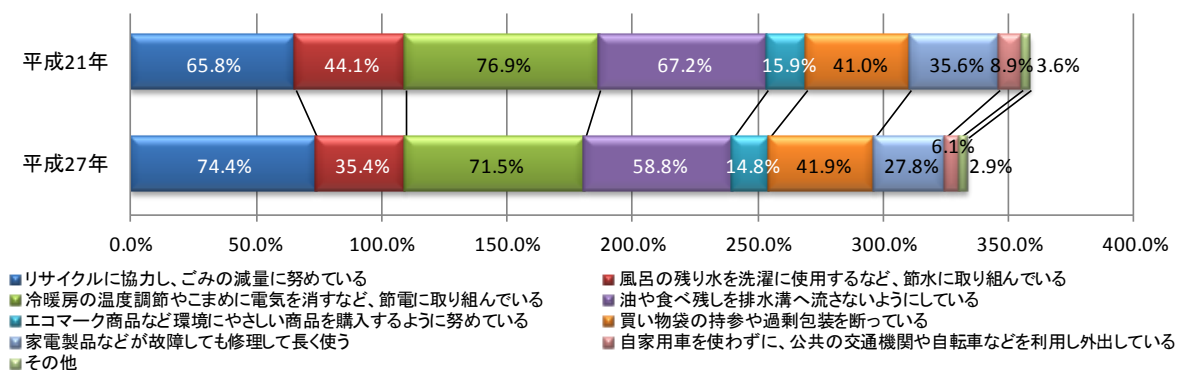
図V-17 リサイクルや省エネルギーへの関心（年齢別）



図V-18 リサイクルや省エネルギーへの関心（居住地区別）

⑦日常生活で行っているリサイクルや省エネルギー活動＜問7＞

日常生活でのリサイクルや省エネルギーへの取り組みでは「リサイクルに協力し、ごみの減量に努めている」が前回より増加し、それ以外の取り組みはほぼ減少している。年齢別・居住地区別においても概ね同様の傾向がみられた。



図V-19 日常生活で行っているリサイクルや省エネルギー活動（全体）

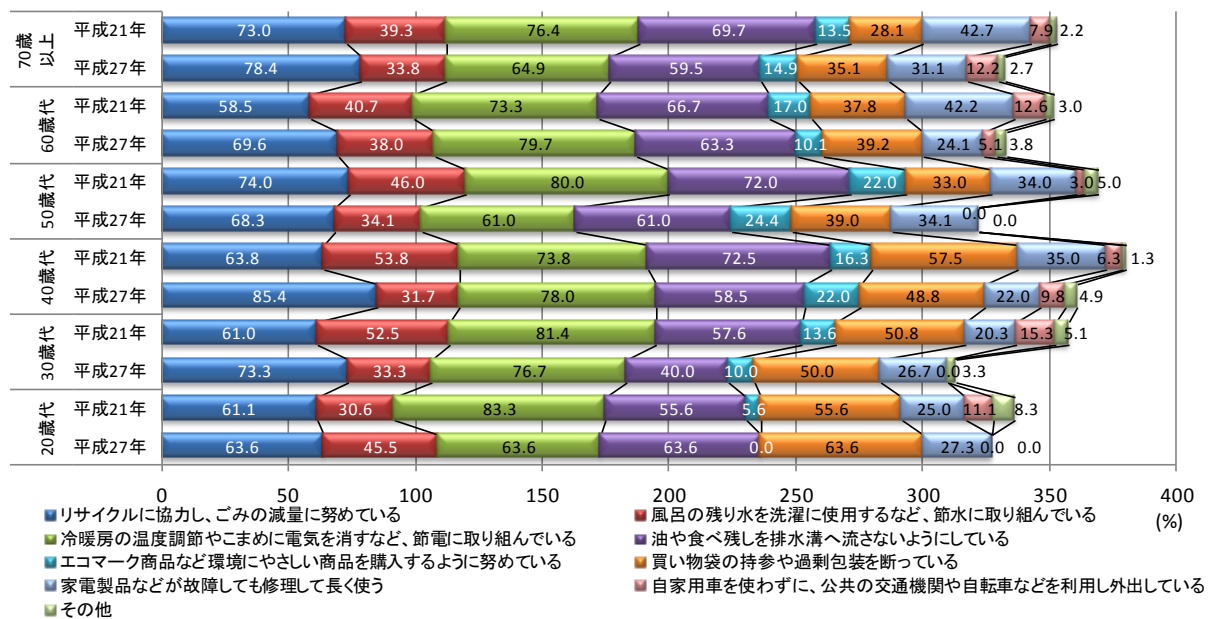


図 V-20 日常生活で行っているリサイクルや省エネルギー活動（年齢別）

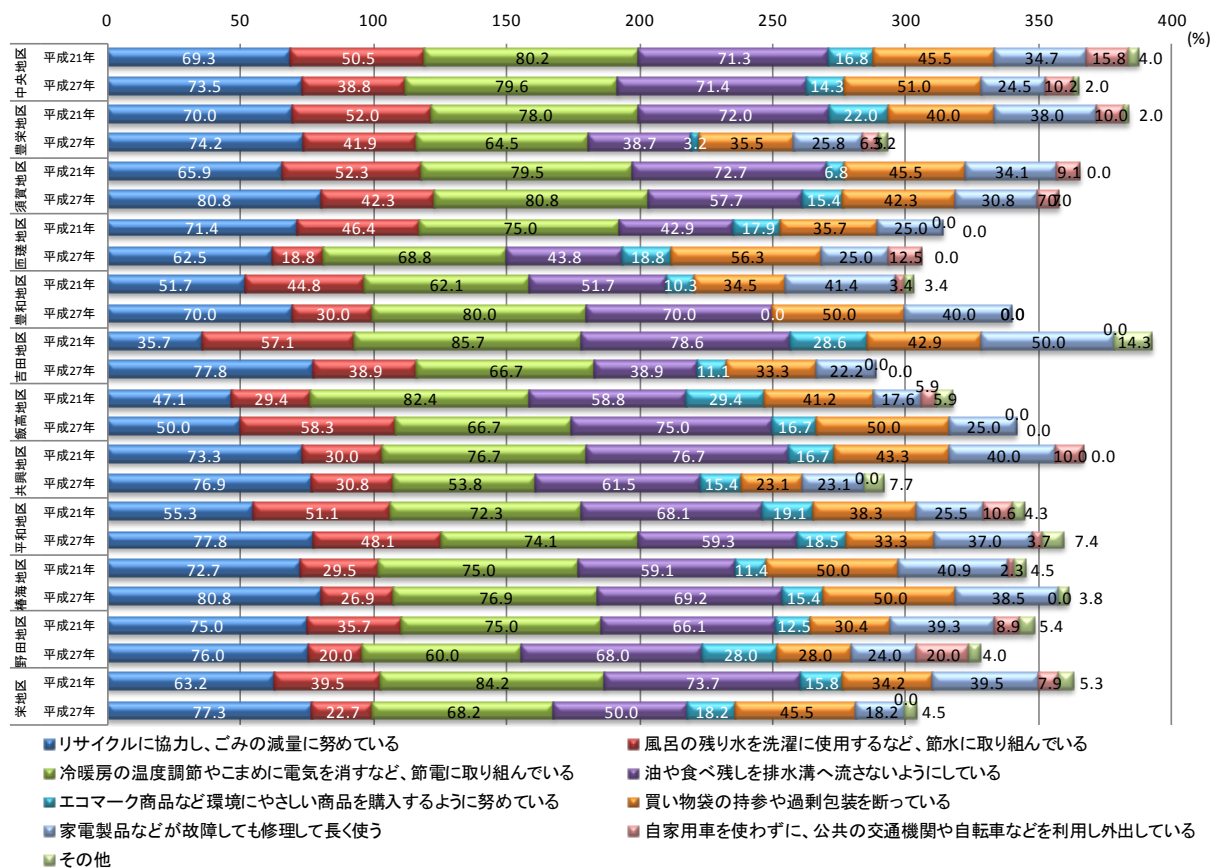


図 V-21 日常生活で行っているリサイクルや省エネルギー活動（居住地区別）

⑧日常生活でリサイクルや省エネルギー活動を実践していない理由＜問 8＞

リサイクルや省エネルギーを実践していない理由としては「面倒だから」が増加した一方で、「どのような取り組みをすればよいのか、わからないから」が減少しており、具体的なリサイクルや省エネルギー活動の内容が市民に知れ渡りつつあるものと思われる。

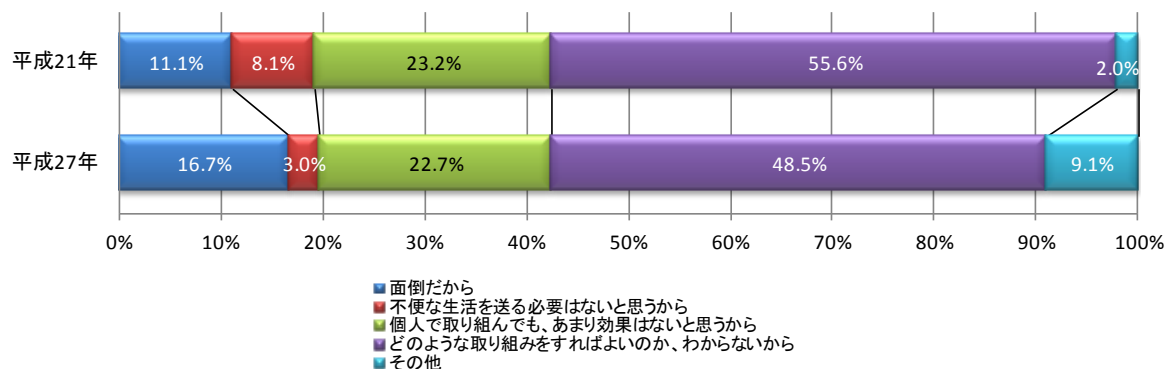


図 V-22 日常生活でリサイクルや省エネルギー活動を実践していない理由（全体）

⑨リサイクルや省エネルギーを進めるうえで重点的な取り組み＜問 9＞

重点的なリサイクルや省エネルギーへの取り組みでは、「ゴミの分別収集を強化し、資源の再利用を図る」が 38.2%から 41.5%と増加した他は、減少または前回と同じ割合であった。

年齢別では 60 歳代と 20 歳代で「分別・資源の再利用」が前回よりも増加しているが、それ以外の年代では逆に前回よりも減少している結果であった。また、20 歳代では「一人ひとりが節水、節電などに積極的に取り組む」が前回 27.3%であったのに対し、今回では 42.1%と増加しており、増加している 60 歳代と比べても増加率が高かった。

居住地区別では「自治会などが古紙、空きビンなどの有価物の廃品回収を積極的に進める」が地区によっては前回よりも増加している地区と減少している地区があり、自治会活動の度合いによって変動している。

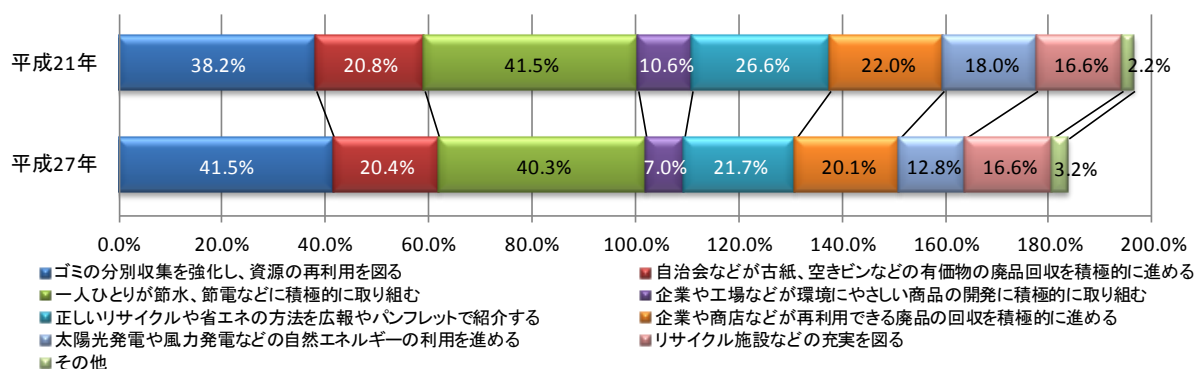
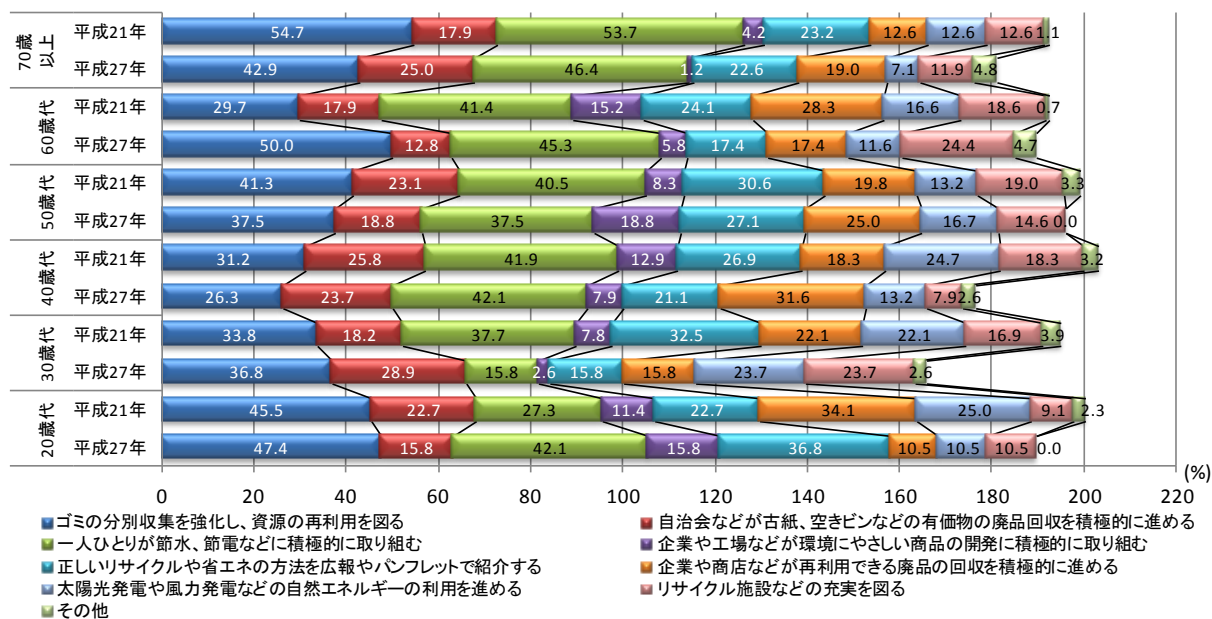
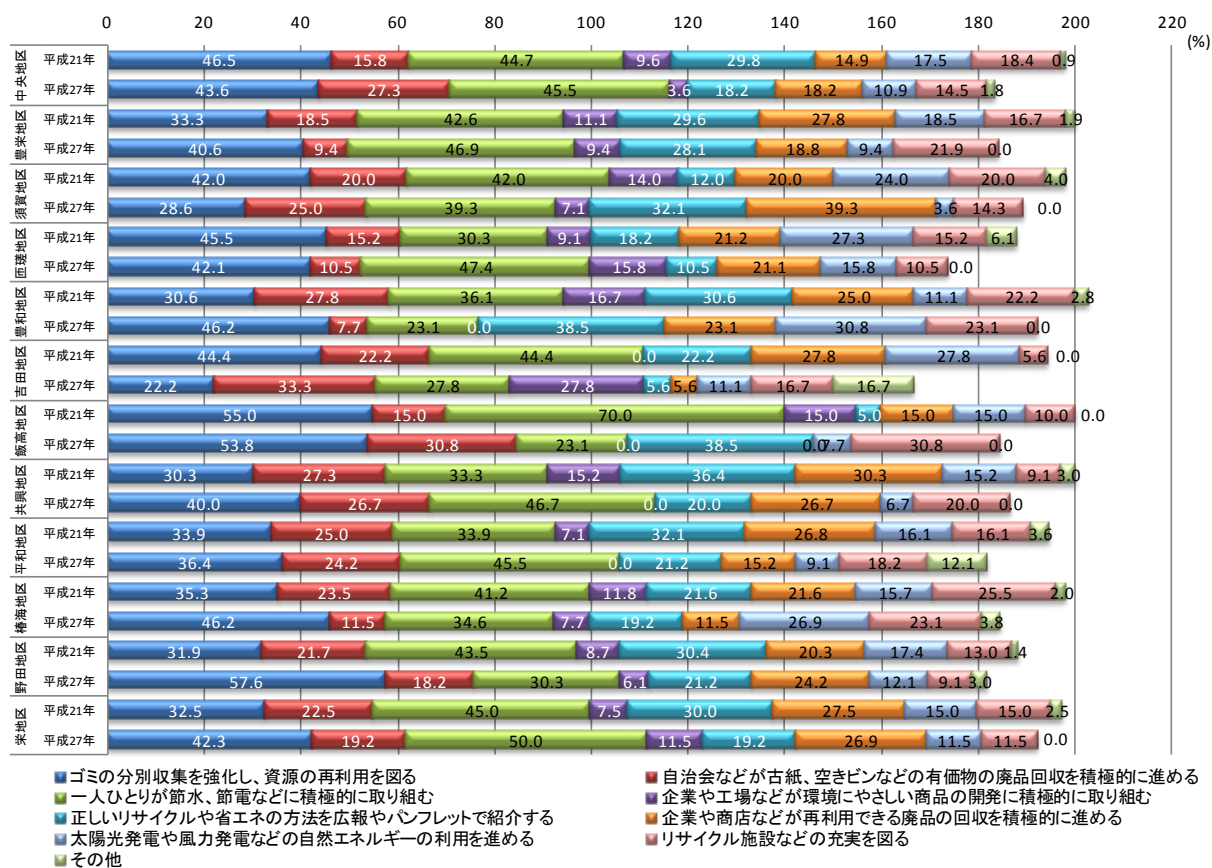


図 V-23 リサイクルや省エネルギーを進めるうえで重点的な取り組み（全体）



図V-24 リサイクルや省エネルギーを進めるうえで重点的な取り組み（年齢別）



図V-25 リサイクルや省エネルギーを進めるうえで重点的な取り組み（居住地区別）

(3) 地球環境問題について

①関心の高い地球環境問題＜問 10＞

地球環境問題で関心の高いものは前回では「地球温暖化」「世界的な森林の減少や砂漠化の進行」「オゾン層の破壊」の順であったが、今回の調査結果では「オゾン層の破壊」が2番目で「砂漠化の進行」は3番目であった。年齢別、居住地区別でも全体の傾向とほぼ同様であった。

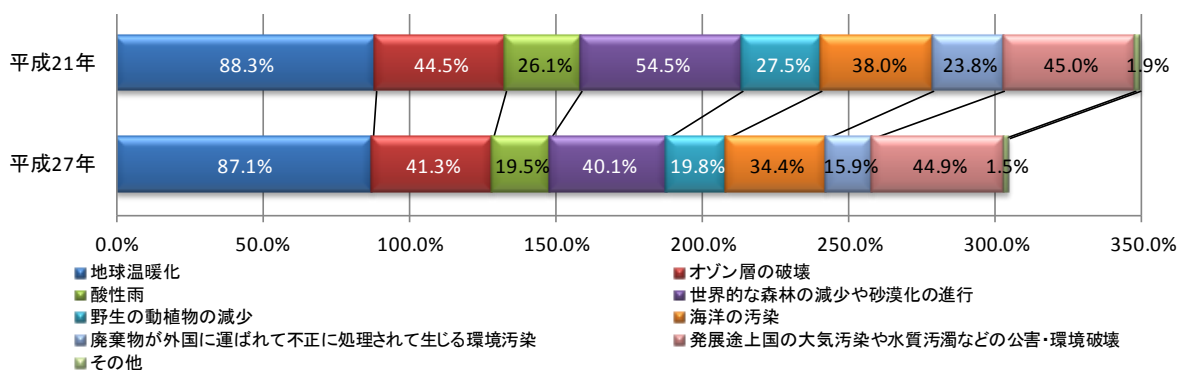


図 V-26 関心の高い地球環境問題（全体）

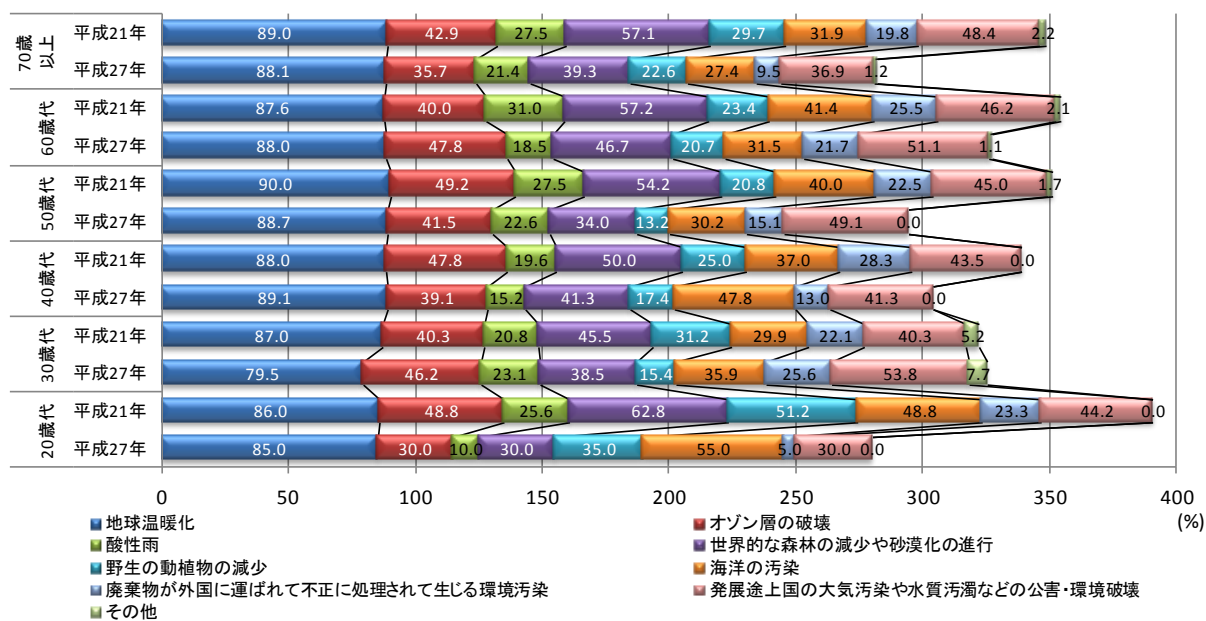
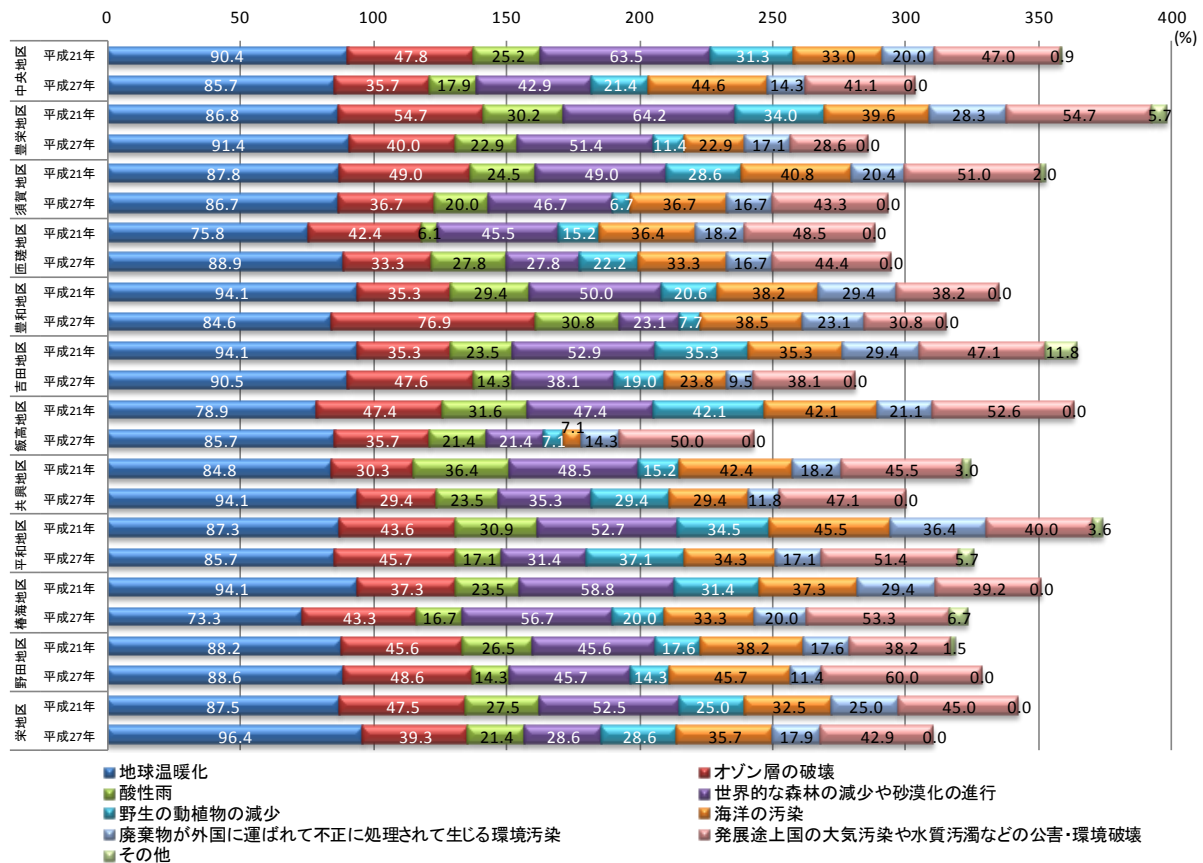


図 V-27 関心の高い地球環境問題（年齢別）

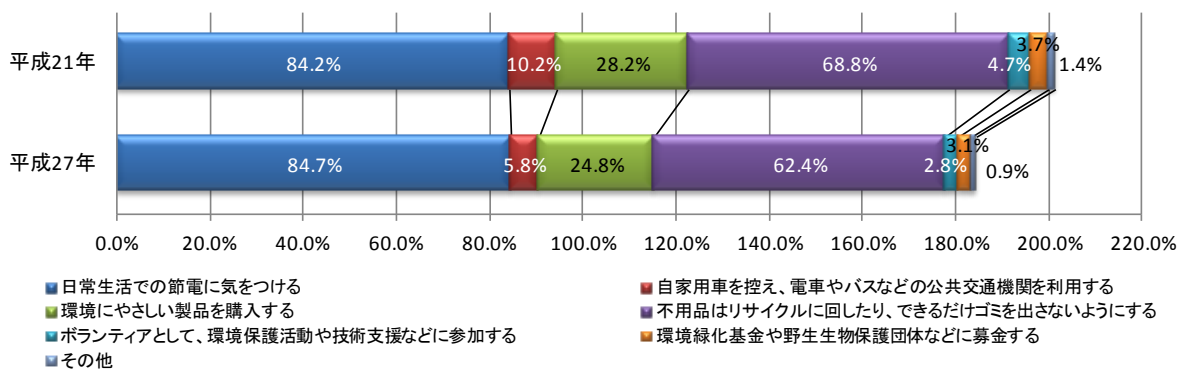


図V-28 関心の高い地球環境問題（居住地区別）

②地球環境問題に貢献できること＜問11＞

地球環境問題に貢献できることとして、上位3位の「節電」「リサイクル・ごみの減量」「環境にやさしい製品の購入」は変動はなかった。また、「自家用車を控える」は前回10.2%から5.8%と一歩後退する結果であった。

年齢別では30歳代で「自家用車を控える」が前回10.4%であったのに対し、今回は0%となっている。また、20歳代と40歳代で「リサイクル・ごみの減量」の減少幅が著しかった。



図V-29 地球環境問題に貢献できること（全体）

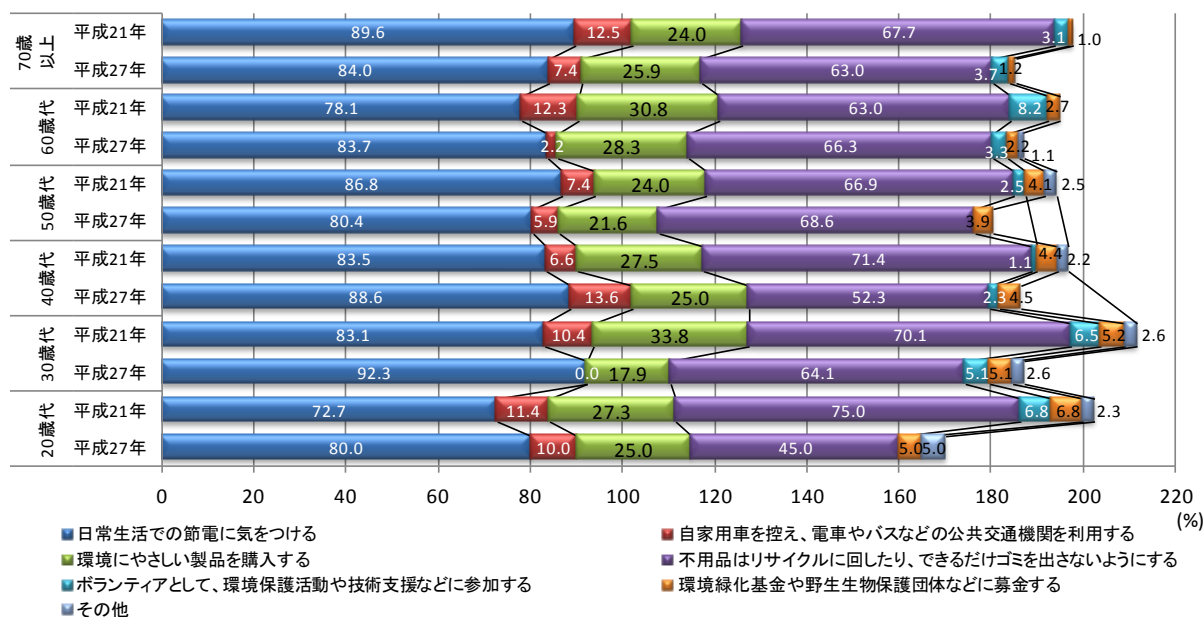


図 V-30 地球環境問題に貢献できること（年齢別）

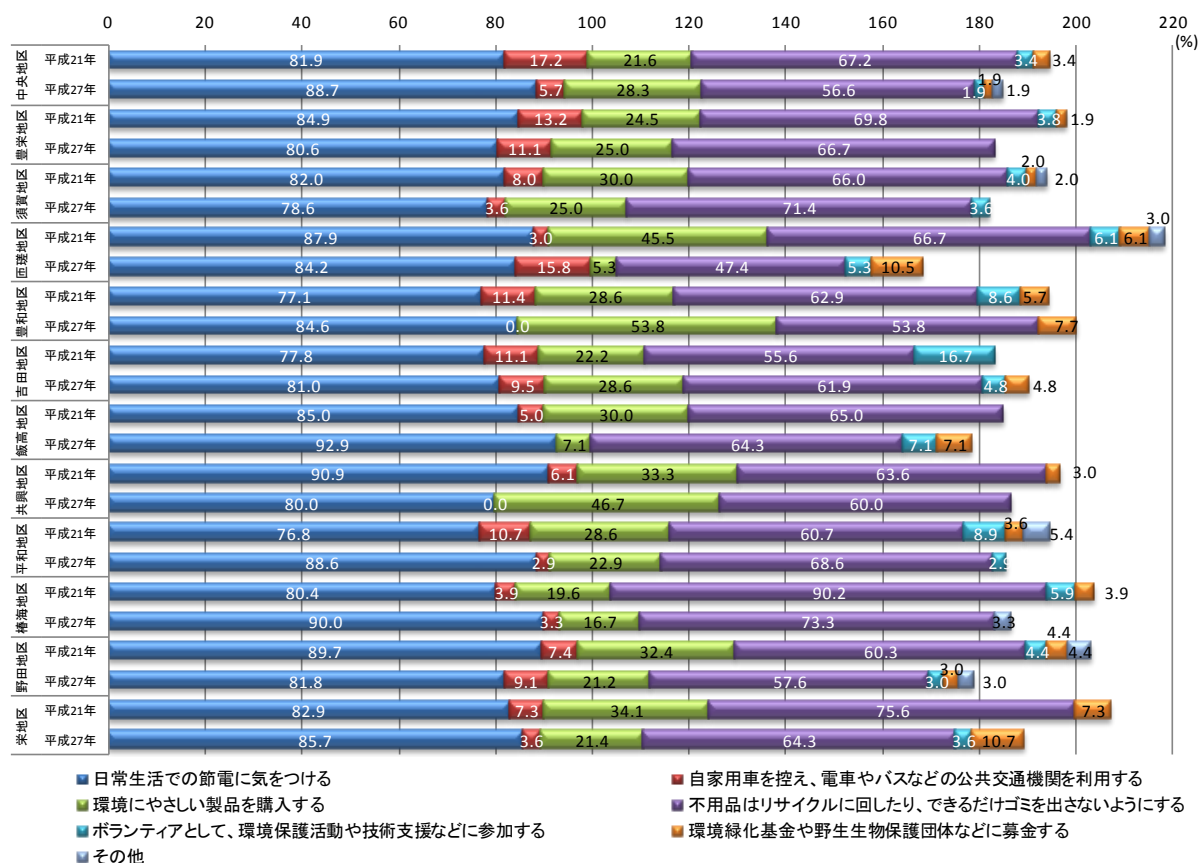


図 V-31 地球環境問題に貢献できること（居住地区別）

(4) 環境づくりへの参加

①市民の自主的な環境づくり活動への参加意向<問 12>

自主的な環境づくり活動への参加意向では「ぜひ参加してみたい」が2.7%から1.7%に減少しており、「参加したいとは思わない」が20.2%から27.3%に増加している。条件付きの参加でも前回よりも減少しており、年々市民の環境づくり活動への参加意向が減少している結果であった。

年齢別では20歳代の「参加したいとは思わない」が前回17.8%から今回40.0%と大幅に増えている。また、50歳代では「ぜひ参加してみたい」が前は0.8%と少数であったが、今回ついに0%となってしまった。

居住地区別では吉田地区と栄地区で「参加したいとは思わない」が前回より大幅に増加した地区であった。

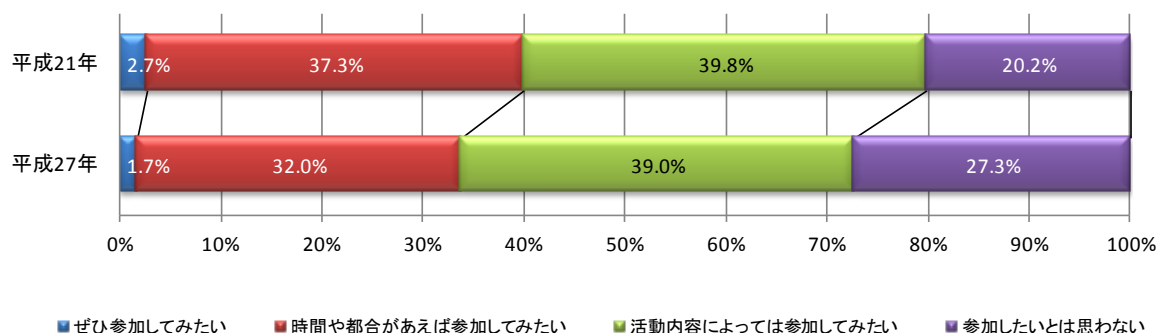


図 V-32 市民の自主的な環境づくり活動への参加意向（全体）

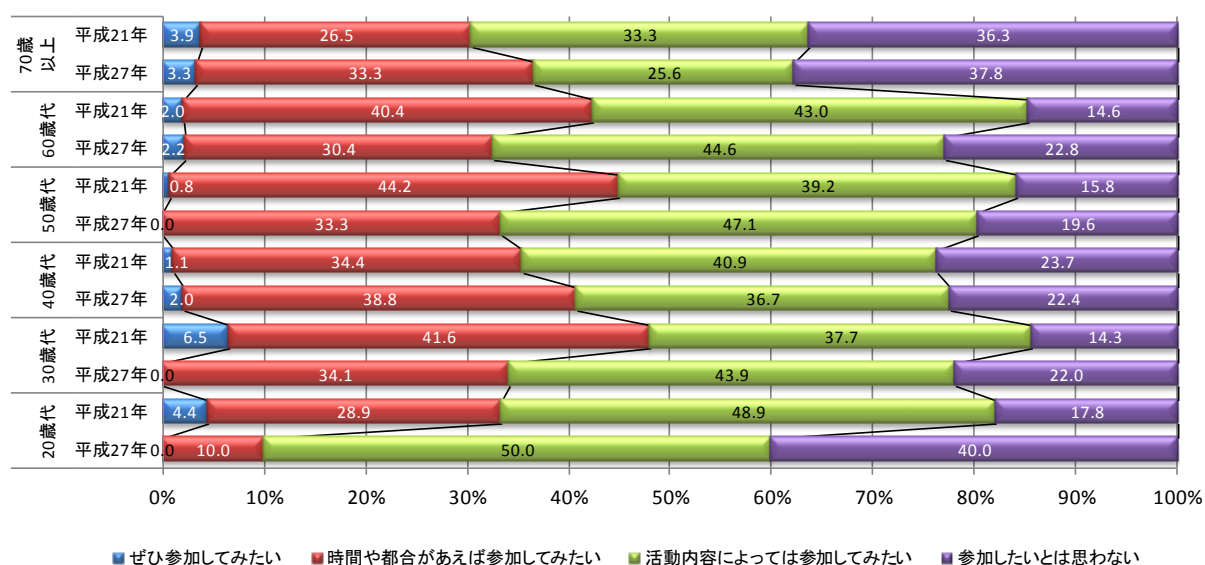


図 V-33 市民の自主的な環境づくり活動への参加意向（年齢別）

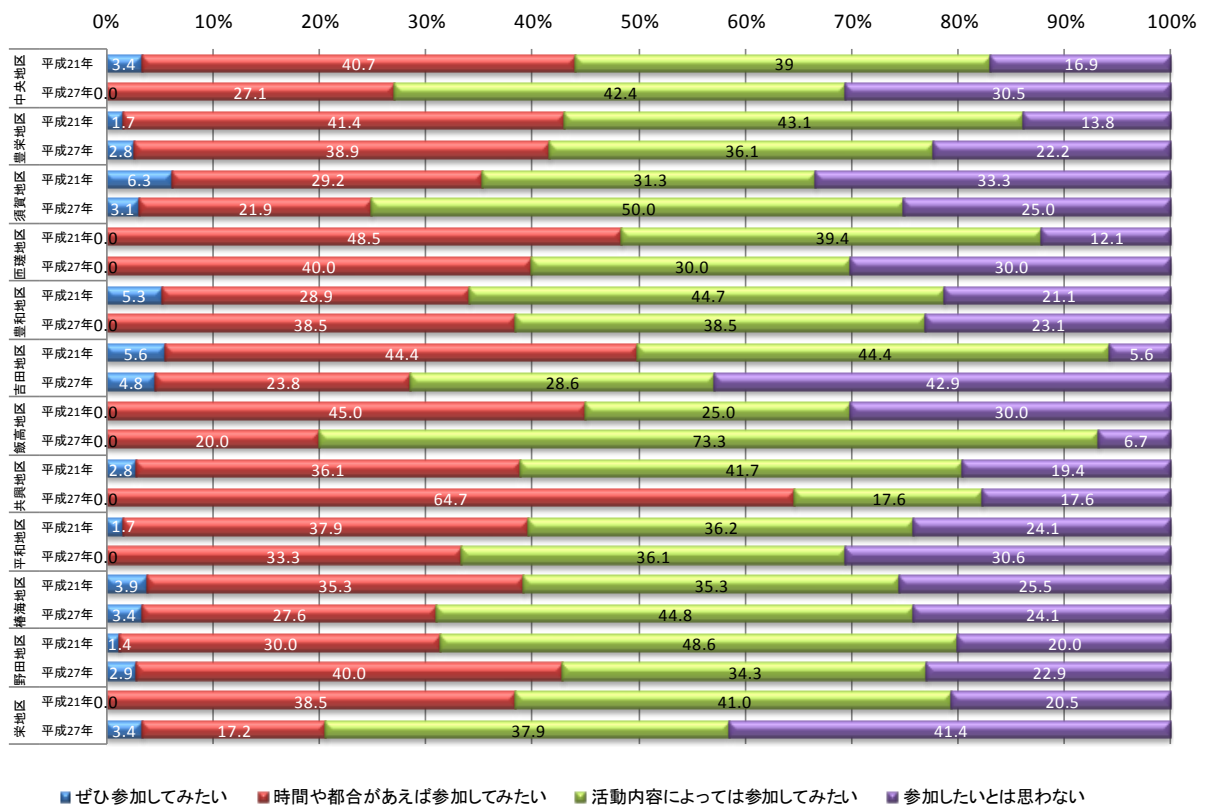


図 V-34 市民の自主的な環境づくり活動への参加意向（居住地区別）

②市民の環境づくりへの参加を促すうえでの行政の重点的な取り組み＜問 13＞

環境づくりへの参加を促すための重点的な行政の取り組みとしては全体的には前回調査と同じ傾向であるが、「市の環境の状況や環境問題に関する情報公開を進める」と「環境活動リーダーとなる人材を育成する」が前回よりも増加している。

「人材を育てる」については 20 歳代 30 歳代 40 歳代と若い年代で増加しており、それ以外の年代では逆に減少している。また、20 歳代では「環境問題に関する講演会や学習講座を開く」と回答した人が前回 21.1%であったが、0%となっている。

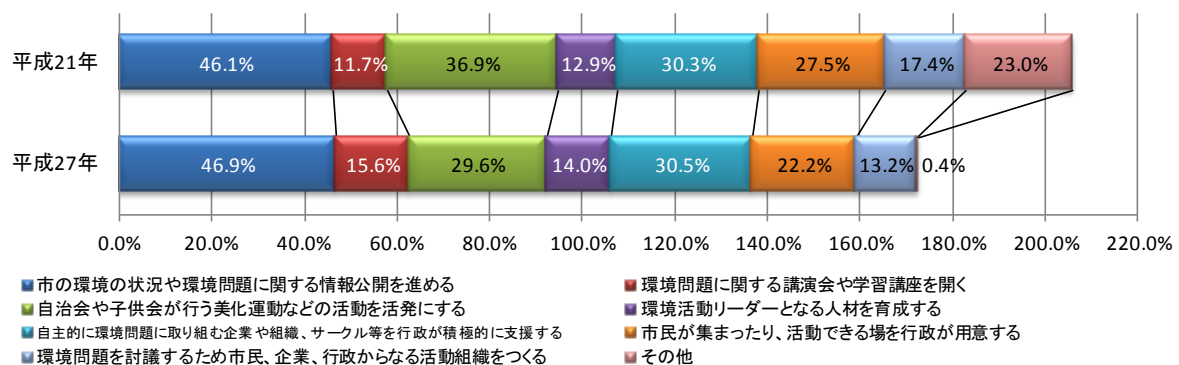
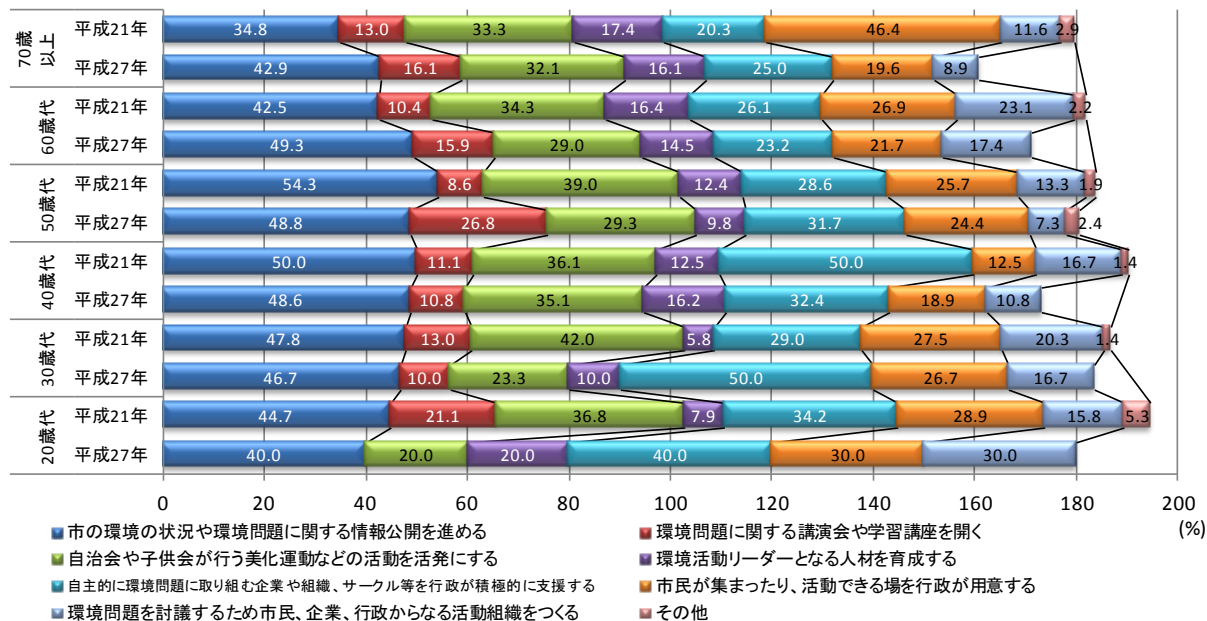
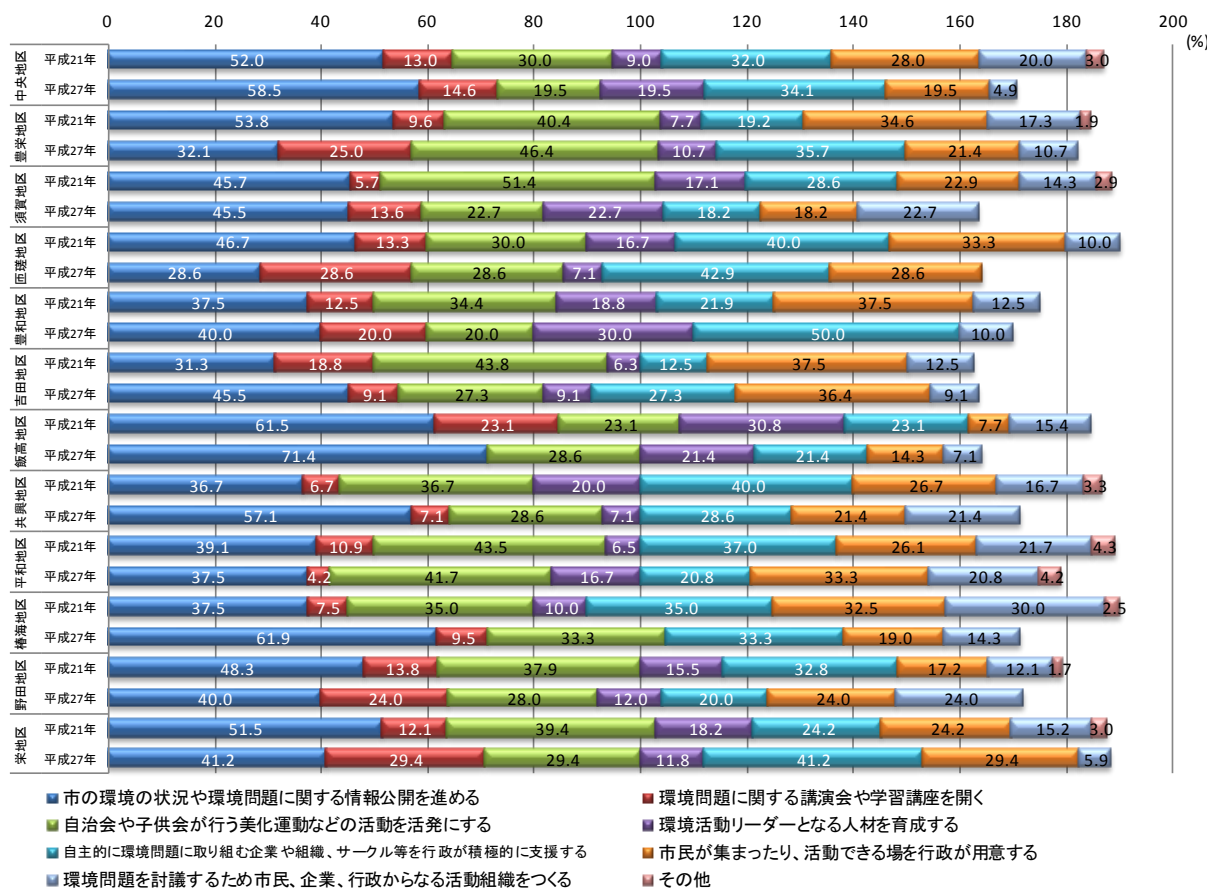


図 V-35 市民の環境づくりへの参加を促すうえでの行政の重点的な取り組み（全体）



図V-36 市民の環境づくりへの参加を促すうえでの行政の重点的な取り組み（年齢別）



図V-37 市民の環境づくりへの参加を促すうえでの行政の重点的な取り組み（居住地区別）

③市民の環境づくりに参加したいと思わない理由<問 14>

環境づくりに参加したいとは思わない理由では「多忙」を理由とした割合が微減している一方で、「体力的に無理」が大幅に増加しており、一層の高齢化の進行が窺える。また、「市民よりも行政や企業が解決すべき問題であると思うから」が前回よりも大幅に減少した。

年齢別では 50 歳代以下の世代では「多忙」が多く、60 歳以上では「体力」が多くなっている。30 歳代では「興味がないから」が前回 18.2%から 33.3%へ大幅に増加した。

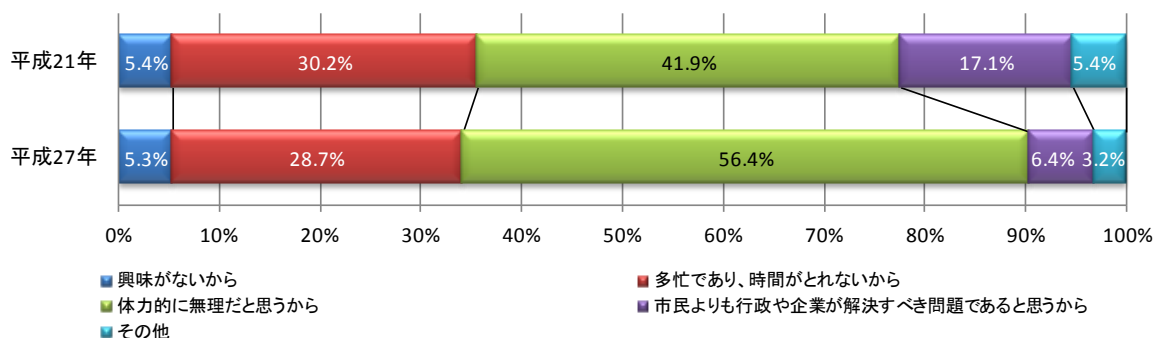


図 V-38 市民の環境づくりに参加したいと思わない理由（全体）

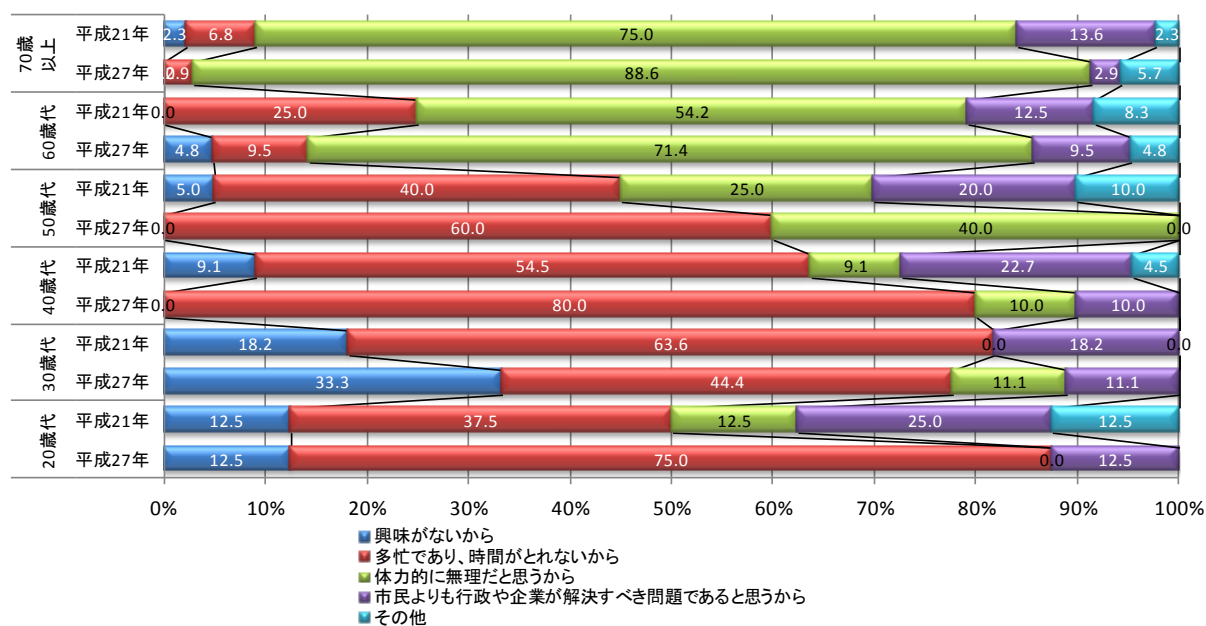


図 V-39 市民の環境づくりに参加したいと思わない理由（年齢別）

(5) 今後の匝瑺市の環境行政

①市の環境を守り、改善していくための役割分担＜問 15＞

環境保全および改善していくための役割分担では、「行政が主体となって環境を守るための仕事をし、市民や事業者は協力する」が減少した反面、「市民、事業者、行政がそれぞれの責任を果たすとともに、三者が協力しながら環境を守り、育てる」が増加し、時間とともに行政主導型から行政・市民・事業者が協働していく意識が芽生えつつあるようだ。

年齢別では特に 50 歳代で「三者協働」が望ましい役割分担であるとの結果となっている。また、50 歳代以上では「行政が主体となって環境を守るための仕事をし、市民や事業者は協力する」が今回は減少しているが、他の年代では増加しており、年代による役割分担の考え方が異なっている。

居住地区別では、飯高地区と椿海地区で「三者共働」が今回の増加率が顕著な地区であった。

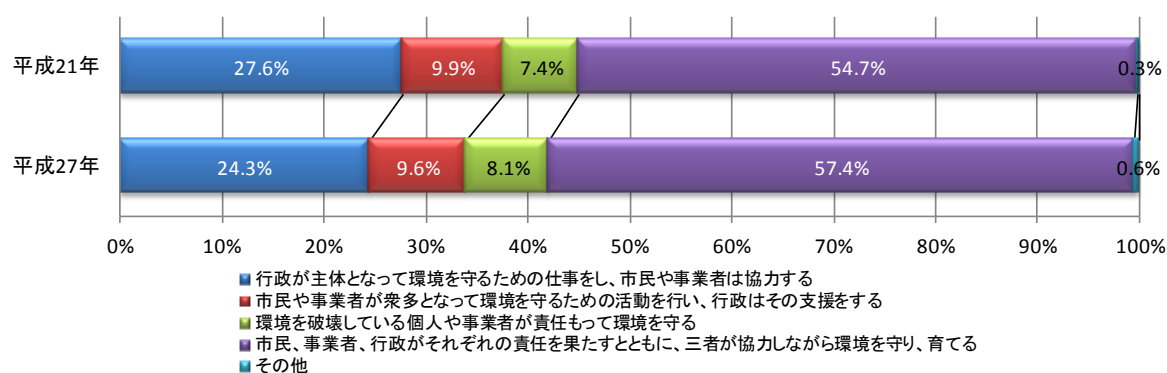


図 V-40 市の環境を守り、改善していくための役割分担（全体）

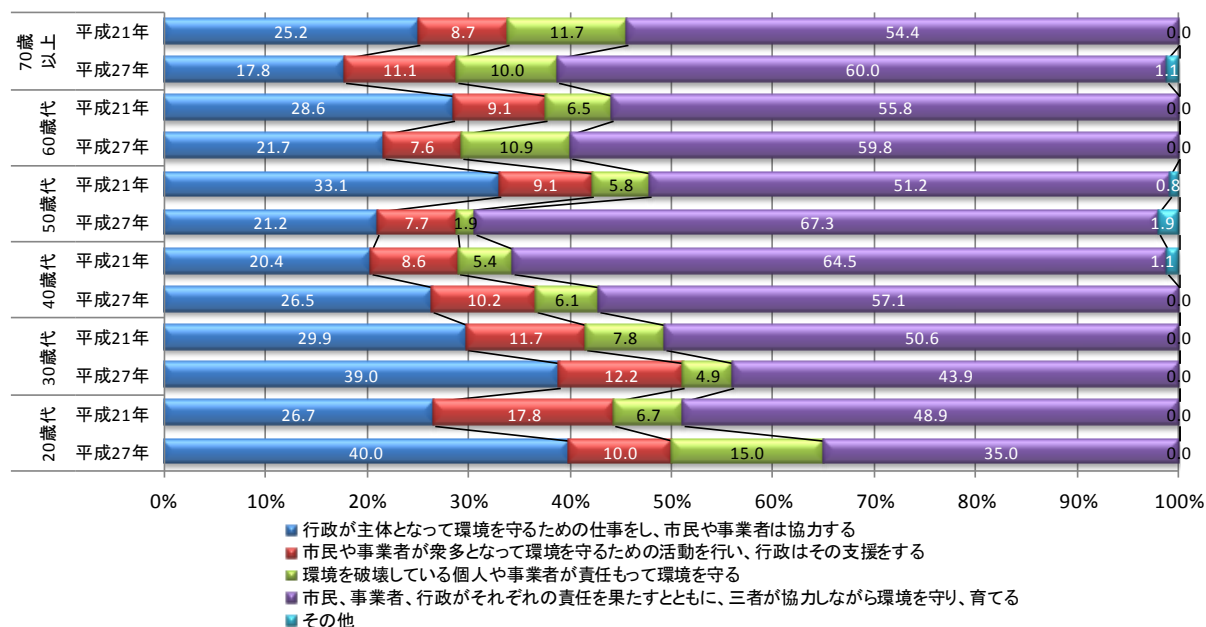
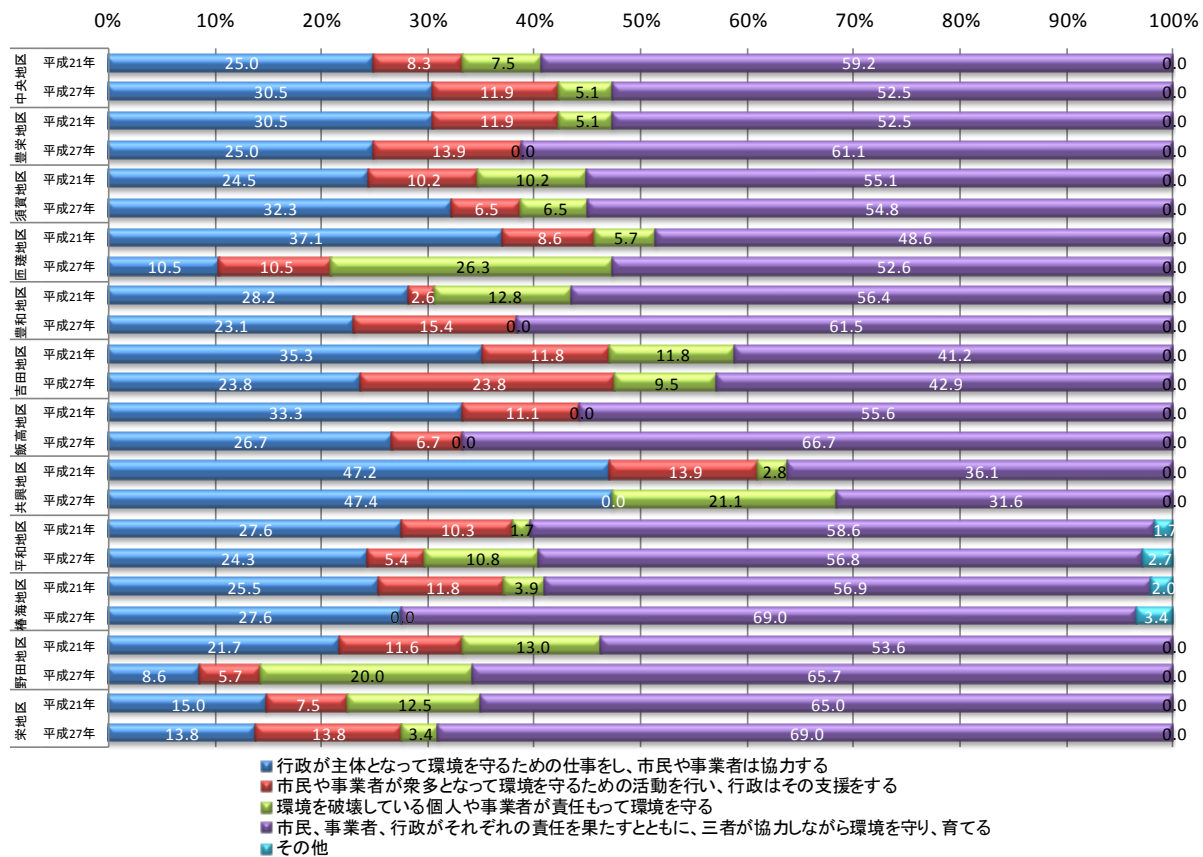


図 V-41 市の環境を守り、改善していくための役割分担（年齢別）



図V-42 市の環境を守り、改善していくための役割分担（居住地区別）

②市が特に優先して取り組むべき環境施策＜問 16＞

市が優先して取り組むべき環境施策では、以下の上位 3 位では変動はなかった。「ごみの不法投棄に対する監視を充実する」「河川や水路の水質浄化や汚染防止を進める」「自然とふれあえる公園やまちの緑化を推進する」

年齢別、居住地区別においても概ね傾向は全体の傾向と同様であった。

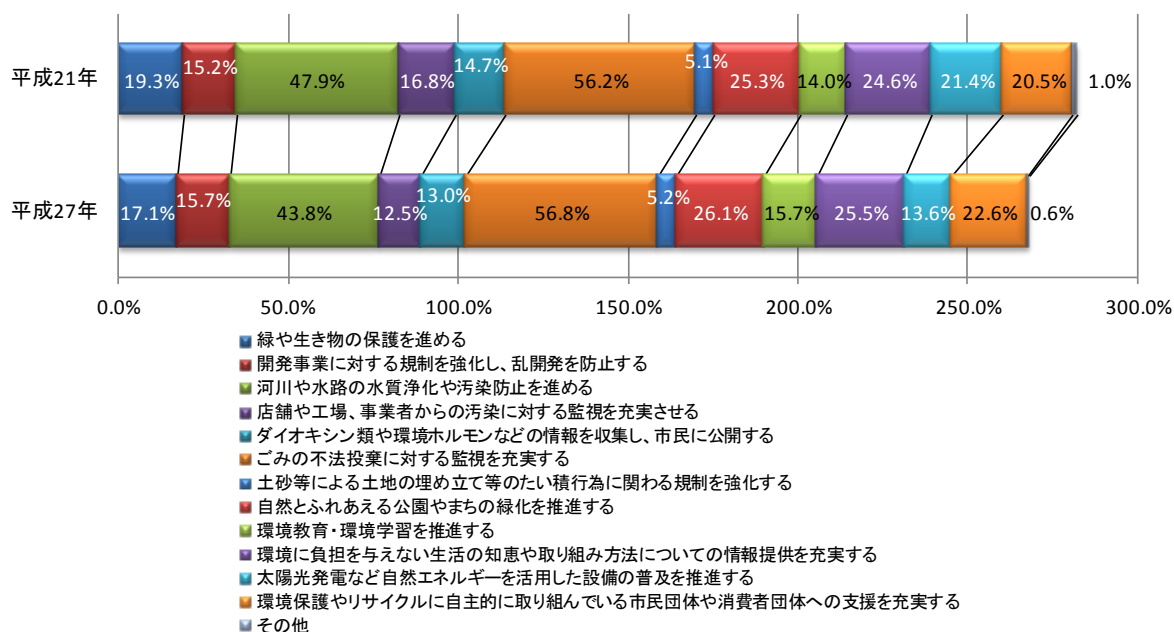


図 V-43 市が特に優先して取り組むべき環境施策（全体）

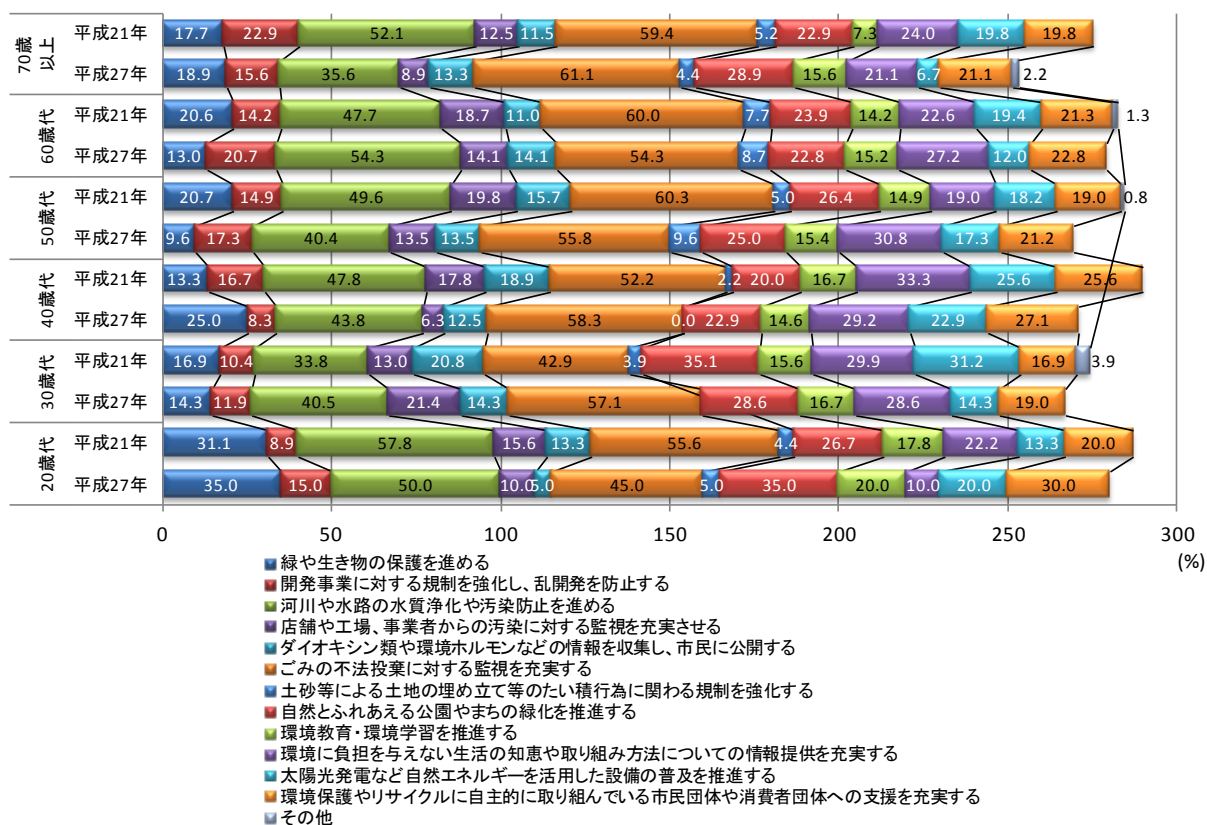
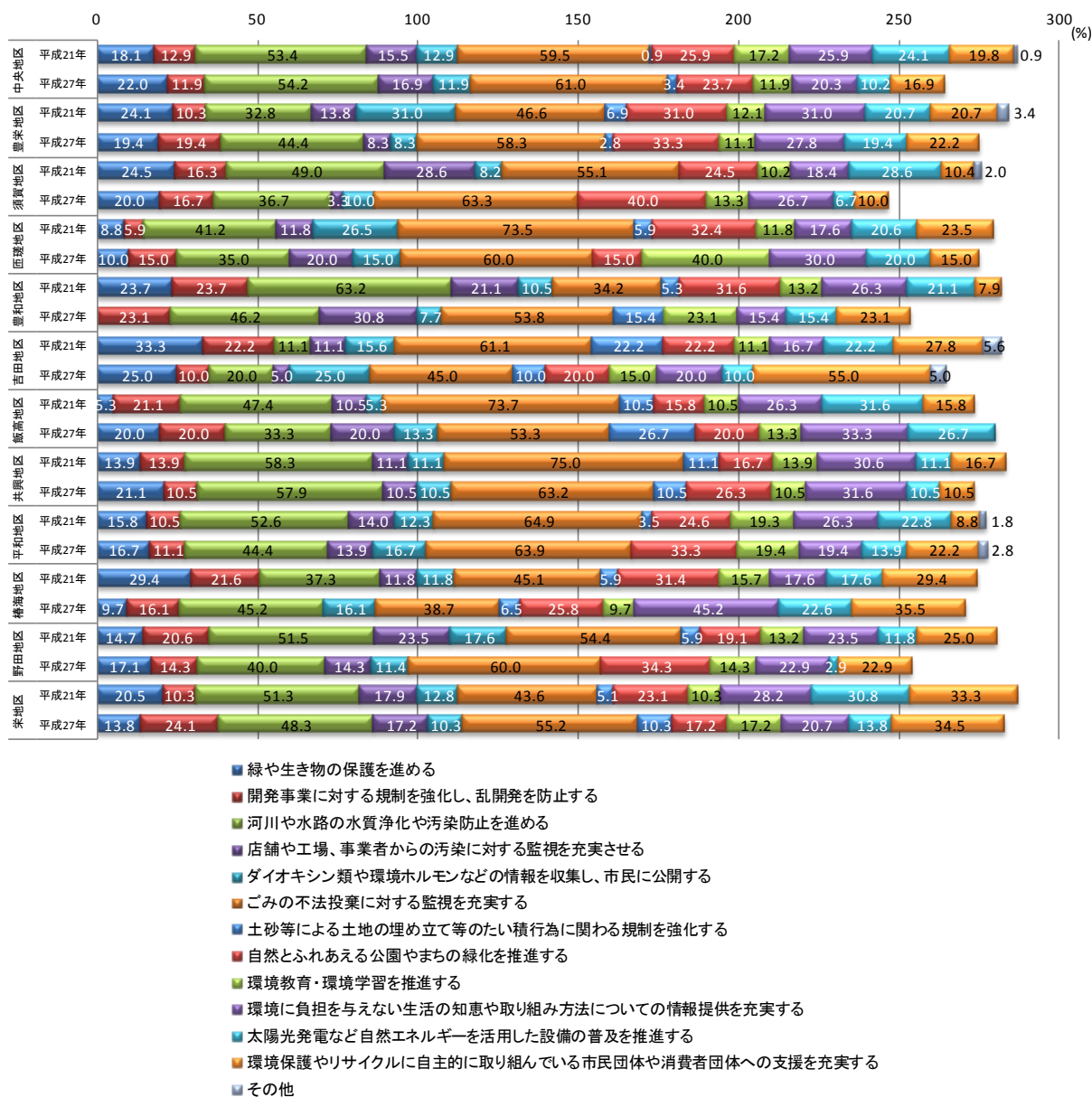


図 V-44 市が特に優先して取り組むべき環境施策（年齢別）



図V-45 市が特に優先して取り組むべき環境施策（居住地区別）